

平成 30 年 度  
(2018年度)

平塚市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計  
審 査 意 見 書

平塚市監査委員



31平監第60号  
令和元年(2019年)8月9日

平塚市  
市長 落合 克宏 様

平塚市監査委員	高 梨	秀 美
同	井 澤	郁 人
同	黒 部	栄 三
同	府 川	正 明

平成30年度平塚市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見について (提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度平塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査	2
	(1) 総括	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 市債及び債務負担行為の状況	4
	(4) 財政構造	5
	ア 歳入構成	6
	イ 歳出構成	8
	ウ 財政構造の弾力性等	9
	(5) 一般会計	11
	ア 概要	11
	イ 予算の執行状況	12
	ウ 歳入	15
	エ 歳出	28
	(6) 特別会計	39
	ア 概要	40
	イ 競輪事業特別会計	42
	ウ 国民健康保険事業特別会計	44
	エ 水産物地方卸売市場事業特別会計	46
	オ 介護保険事業特別会計	47
	カ 後期高齢者医療事業特別会計	49
2	実質収支に関する調書の審査	50
3	財産に関する調書の審査	52
	総括意見	54

参考資料 別表1 性質別歳入決算額（普通会計）

別表2 性質別歳出決算額（普通会計）

(注)

1 文中及び表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入（ただし、他の表との関係で、一部数値を調整した場合もある。）とした。このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、構成比の比率については一部調整した。

また、前年度との比較に用いる比率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」とし、当年度・前年度の数値のどちらか一方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。

3 「収納率」と表示のあるものは、調定額に対する収入済額の割合である。

4 表中の符号の用法は、次のとおりとする。

「0.0」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの

「△」・・・マイナス

「P」・・・ポイント

# 決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度平塚市一般会計歳入歳出決算
同 平塚市競輪事業特別会計歳入歳出決算
同 平塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同 平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同 平塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同 平塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同 平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
同 平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
同 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和元年7月4日から同年8月9日まで

## 第3 審査の手続

平成30年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の審査にあたっては、地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨と予算議決の精神とに留意し、各会計の会計処理が法令等の規定に準拠して、適正かつ正確に行われているか、また、決算書及び政令で定める書類は、規定された様式に基づいて調製され、適正に表示されているかなどを確かめ、平成30年度財務関係事務を対象として実施した定期監査、重点監査及び現金出納検査の結果を参考にして審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の記載事項と記載様式については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ正確に表示されているものと認められた。  
また、予算の執行状況についても、適法であり、適正に執行され、その目的は達成されたものと認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査

#### (1) 総括

平成30年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出
総 額	163,536,632,538	159,864,833,943	154,994,213,746
内			
一般会計	87,070,433,538	85,393,731,700	82,348,969,735
特別会計	76,466,199,000	74,471,102,243	72,645,244,011

一般会計と特別会計を合わせた予算現額163,536,632,538円に対する決算総額は  
 歳入 159,864,833,943円 (予算現額に対する割合97.8%)  
 歳出 154,994,213,746円 (予算現額に対する割合94.8%)  
 差引額 4,870,620,197円

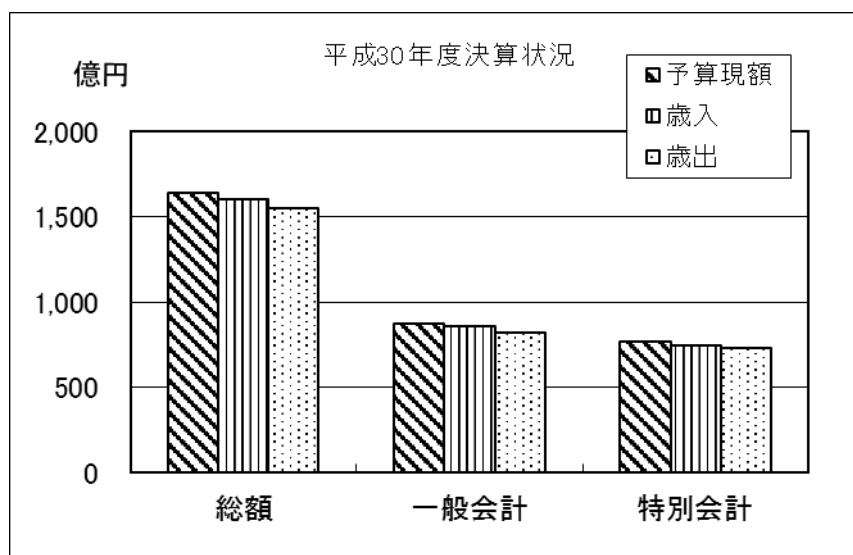
である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入、繰出金5,697,898,992円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は

歳入 154,166,934,951円  
 歳出 149,296,314,754円  
 差引額 4,870,620,197円

である。

また、歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源345,270,825円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は4,525,349,372円である。





(2) 決算収支

決算収支の年度別比較は、次表のとおりである。

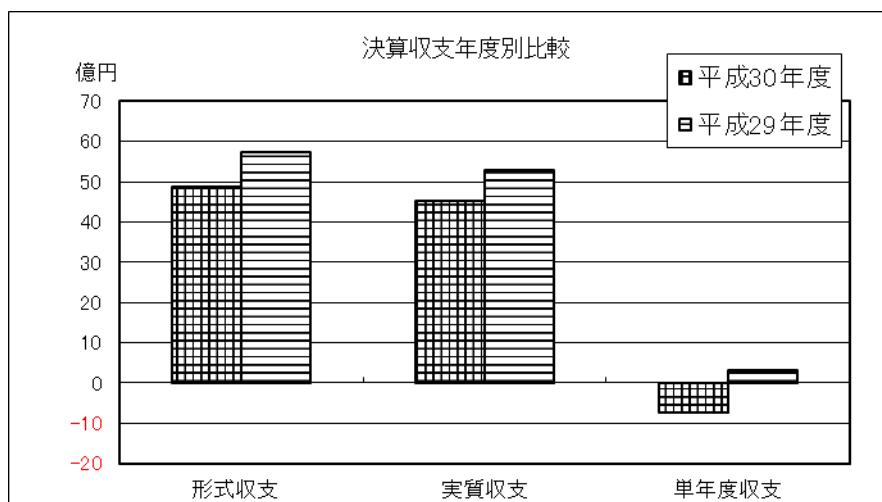
決算収支年度別比較表

(単位：円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度
歳入歳出差引額 (形式収支) A		4,870,620,197	5,741,754,074
内 訳	一 般 会 計	3,044,761,965	3,652,567,390
	特 別 会 計	1,825,858,232	2,089,186,684
内 訳	一般会計(純計)	8,242,660,957	9,269,203,530
	特別会計(純計)	△ 3,372,040,760	△ 3,527,449,456
翌年度へ繰り越すべき 財 源 B		345,270,825	467,555,238
内 訳	一 般 会 計	345,270,825	467,555,238
	特 別 会 計	0	0
実 質 収 支 C (A-B)		4,525,349,372	5,274,198,836
内 訳	一 般 会 計	2,699,491,140	3,185,012,152
	特 別 会 計	1,825,858,232	2,089,186,684
単年度収支 C- (前年度C)		△ 748,849,464	319,125,489
内 訳	一 般 会 計	△ 485,521,012	△ 172,771,696
	特 別 会 計	△ 263,328,452	491,897,185

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は4,870,620,197円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源345,270,825円を差し引いた実質収支も4,525,349,372円の黒字となっている。

また、この中には前年度の繰越額5,274,198,836円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は748,849,464円の赤字となっている。



(3) 市債及び債務負担行為の状況

市債借入残高、債務負担行為の支出予定額は、次表のとおりである。

市債借入残高

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度末 借入残高	平成 30 年度		平成 30 年度末 借入残高
		借入額	償還額	
一 般 会 計	54,039,721	5,164,400	4,961,498	54,242,623

平成 30 年度の市債の借入額は 5,164,400 千円、償還額は 4,961,498 千円で、平成 30 年度末における借入残高は 54,242,623 千円となっている。

この借入残高を平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 256,732 人で除して求めた一人あたり地方債現在高は 211,281 円である。

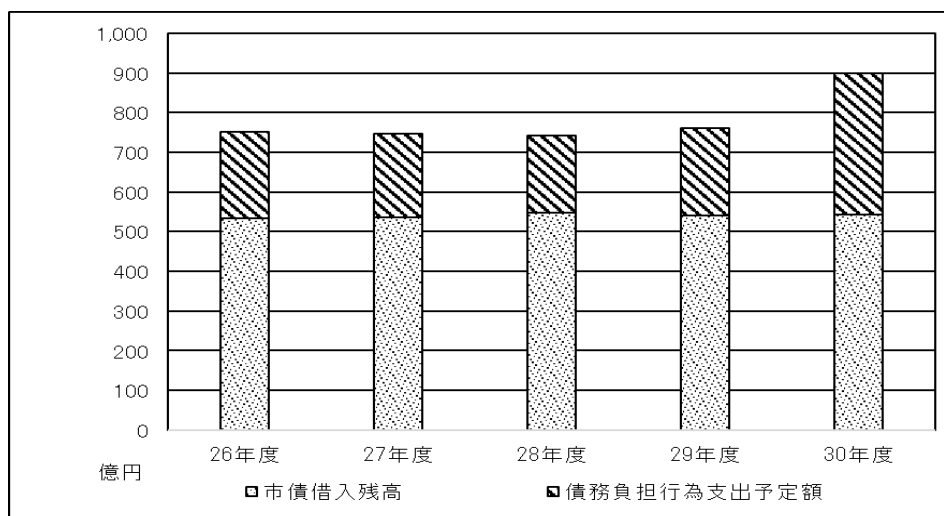
債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	翌年度以降の支出予定額
一 般 会 計	35,709,737
特 別 会 計	573,701
合 計	36,283,438

債務負担行為として設定されたもののうち、平成 30 年度末における翌年度以降の支出予定額は 36,283,438 千円となっている。

年度末市債借入残高及び債務負担行為の支出予定額（一般会計）



(4) 財政構造

財政構造について、普通会計でみると、次表のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析などに用いる財政統計上の会計である。以下の数値は、提出された平成30年度地方財政状況調査表による。

財政収支状況年度別比較表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 A	85,271,398	85,968,068
歳 出 B	82,226,636	82,315,501
形式収支 (A-B) C	3,044,762	3,652,567
翌年度へ繰り越すべき財源 D	345,271	467,555
実質収支 (C-D) E	2,699,491	3,185,012
単年度収支 F	△ 485,521	△ 172,772
積立金積立額 G	28,145	29,540
地方債繰上償還額 H	0	2,600
積立金取崩し額 I	24,680	380,000
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 482,056	△ 520,632

普通会計における、歳入歳出差引額（形式収支）は3,044,762千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源345,271千円を差し引いた実質収支も2,699,491千円の黒字となった。

この中には前年度の実質収支の黒字額3,185,012千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、485,521千円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、482,056千円の赤字となっている。

ア 歳入構成

歳入決算額は前年度と比べ696,670千円(0.8%)減少して85,271,398千円となっている。

(ア) 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表(詳細は、別表1 性質別歳入決算額(普通会計))のとおりである。

自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	
自主財源	歳入決算額	54,399,330	55,496,560	
	歳入総額に占める割合		63.8	64.6
	主なもの	市 税	51.4	51.0
		諸 収 入	3.5	3.8
依存財源	歳入決算額	30,872,068	30,471,508	
	歳入総額に占める割合		36.2	35.4
	主なもの	国庫支出金	15.7	16.1
		県支出金	6.3	6.1
地 方 債		6.1	5.1	
合 計		85,271,398	85,968,068	

※ 自主財源とは、市が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものをいう。

自主財源は54,399,330千円で前年度に比べ1,097,230千円(2.0%)減少している。これは主に、使用料が44,818千円増加したものの、繰入金が595,634千円、繰越金が291,630千円減少したためである。

依存財源は30,872,068千円で前年度に比べ400,560千円(1.3%)増加している。これは主に、国庫支出金が506,256千円減少したものの、地方債が798,600千円増加したためである。

歳入総額に対する自主財源の割合は63.8%で、前年度を0.8ポイント下回り、依存財源の割合は、前年度を上回って36.2%となった。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表（詳細は、別表1 性質別歳入決算額（普通会計））のとおりである。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円・%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度
経常的 収 入	歳入決算額	69,762,180	69,434,818
	歳入総額に占める割合	81.8	80.8
臨時的 収 入	歳入決算額	15,509,218	16,533,250
	歳入総額に占める割合	18.2	19.2
合 計		85,271,398	85,968,068

※ 経常的収入とは、毎年継続的かつ予定的に確保できる収入で、主なものは市税（都市計画税を除く。）である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき収入されるもので、主なものは収益事業収入、地方債などである。

経常的収入は69,762,180千円で前年度に比べ327,362千円（0.5%）増加している。これは主に、地方交付税が260,537千円減少したものの、国庫支出金が287,178千円、地方消費税交付金が239,297千円増加したためである。

臨時的収入は15,509,218千円で前年度に比べ1,024,032千円（6.2%）減少している。これは主に、地方債が798,600千円増加したものの、国庫支出金が793,434千円、繰入金が595,634千円減少したためである。

歳入総額に対する経常的収入の割合は81.8%で、臨時的収入の割合は18.2%となった。

イ 歳出構成

歳出決算額は前年度と比べ 88,865 千円 (0.1%) 減少して 82,226,636 千円となっている。

(ア) 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表(詳細は、別表2性質別歳出決算額(普通会計))のとおりである。

経常的経費と臨時的経費 (単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経 常 的 経 費	69,618,713	84.7	68,406,720	83.1
義務的経費	43,674,963	53.1	42,983,260	52.2
人件費	15,079,828	18.3	14,668,417	17.8
扶助費	23,293,441	28.3	22,866,178	27.8
公債費	5,301,694	6.4	5,448,665	6.6
その他経費	25,943,750	31.6	25,423,460	30.9
臨 時 的 経 費	12,607,923	15.3	13,908,781	16.9
投資的経費	6,600,852	8.0	6,762,630	8.2
その他経費	6,007,071	7.3	7,146,151	8.7
うち人件費	87,524	0.1	87,759	0.1
合 計	82,226,636	100.0	82,315,501	100.0

※ 経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等で、臨時的経費とは、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な弾力性のある経費をいい、普通建設事業費、積立金等である。

※ 義務的経費は、経常的経費分のみ記載している。

経常的経費は 69,618,713 千円で前年度に比べ 1,211,993 千円 (1.8%) 増加している。これは主に、公債費が 146,971 千円減少したものの、扶助費が 427,263 千円、人件費が 411,411 千円増加したためである。

臨時的経費は 12,607,923 千円で前年度に比べ 1,300,858 千円 (9.4%) 減少している。これは主に、積立金が 831,591 千円増加したものの、投資及び出資金・貸付金が 1,177,131 千円、繰出金が 501,684 千円減少したためである。

財政構造の健全性の上からは、経常的経費は少ないほど良いのであるが、この経常的経費が歳出総額に占める割合は 84.7% で、前年度を 1.6 ポイント上回っている。

ウ 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査表等を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財務分析比率年度別比較表

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
1 経常収支比率	96.5% (98.9%)	94.5% (97.2%)	94.5% (97.6%)	93.1% (96.4%)	93.6% (98.0%)
2 財政力指数 3か年平均 単年	0.976 0.981	0.972 0.973	0.970 0.973	0.967 0.970	0.961 0.968
3 経常一般財源比率	98.6%	99.2%	96.3%	99.2%	97.0%
4 公債費比率	4.3%	4.7%	4.1%	3.7%	3.5%
5 実質公債費比率 3か年平均 単年	2.0% 1.8%	2.4% 3.2%	2.2% 1.3%	2.6% 2.9%	2.3% 2.4%

1 経常収支比率

財政の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源} \times 100$$

(表中下段は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率)

2 財政力指数

財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能で、余裕財源を保有していることになる。

$$\text{財政力指数} = (\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}) \text{の過去3年間の平均値}$$

3 経常一般財源比率

財政上の自律性と収入の安定性を示す指数で、毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されていない収入（経常一般財源）と標準財政規模との比較で、100%を超えるほど歳入の財政構造に弾力性があるとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

4 公債費比率

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で市債の元利償還額の負担の状況を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、10%を超えないことが望ましいとされている。

$$\text{公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \div (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \times 100$$

5 実質公債費比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率）

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、過去3年間の平均値を使用する。

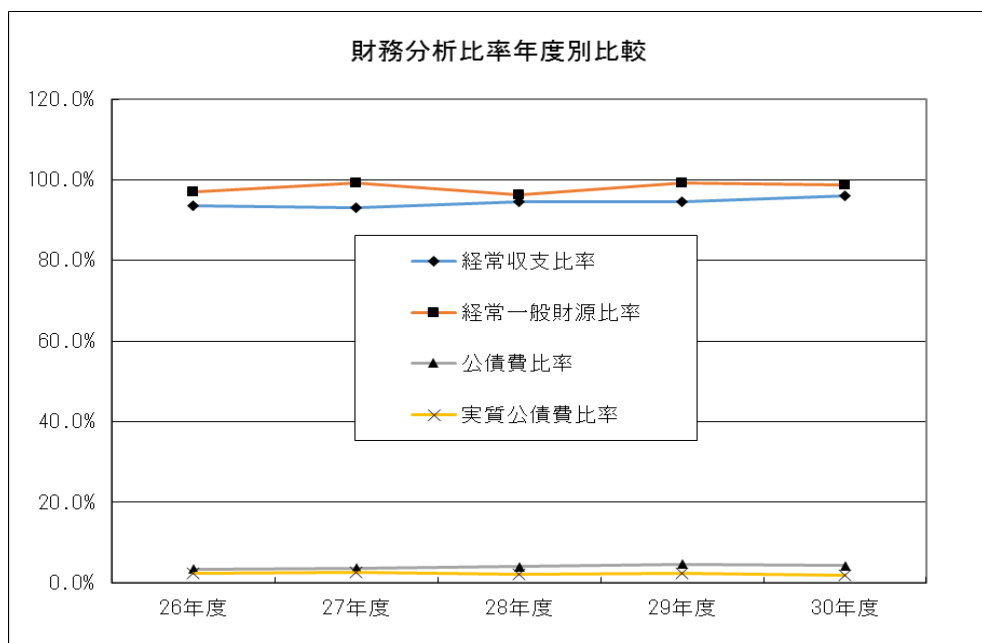
この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また、25%を超えると、自治体財政健全化法の健全化段階となって、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

$$\text{・実質公債費比率の算定式} \quad \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還金・準元利償還金に要する経費として普通交付税の額として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- E：標準財政規模（標準税収入額＋普通交付税の額＋臨時財政対策債発行可能額）

◎ 平成 30 年度の特徴

- (ア) 経常収支比率は 96.5%で、前年度を 2.0 ポイント上回り、引き続き財政が硬直化した状態となっている。
- (イ) 財政力指数は直近 3 年間の平均で 0.976、単年度は 0.981 と前年度をそれぞれ上回ったが、平成 22 年度から 9 年連続して地方交付税（普通交付税）の交付団体となっている。
- (ウ) 経常一般財源比率は 98.6%で、前年度を 0.6 ポイント下回り、引き続き弾力性を失いつつある状態となっている。
- (エ) 公債費比率は 4.3%で前年度に比べ 0.4 ポイント、実質公債費比率は過去 3 年間の平均 2.0%で前年度に比べ 0.4 ポイント、それぞれ下回った。





(5) 一般会計

ア 概要

一般会計の概要は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度
予 算 現 額	87,070,433,538	89,157,655,741
歳 入 A	85,393,731,700	86,083,921,995
歳 出 B	82,348,969,735	82,431,354,605
形式収支 (A - B) C	3,044,761,965	3,652,567,390
翌年度へ繰り越すべき財源 D	345,270,825	467,555,238
実質収支 (C - D) E	2,699,491,140	3,185,012,152
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	△ 485,521,012	△ 172,771,696
積 立 金 積 立 額 G	28,144,748	29,540,000
地 方 債 繰 上 償 還 額 H	0	2,600,000
積 立 金 取 崩 し 額 I	24,680,000	380,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) J	△ 482,056,264	△ 520,631,696

本年度は、 予算現額 87,070,433,538 円に対し  
歳 入 85,393,731,700 円  
歳 出 82,348,969,735 円で  
差引額は、 3,044,761,965 円の黒字となっている。

この差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 345,270,825 円（継続費繰次繰越額 15,798,000 円、繰越明許費繰越額 329,472,825 円）を差し引いた実質収支は、2,699,491,140 円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰り越している。

なお、本年度の実質収支には前年度の黒字額 3,185,012,152 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 485,521,012 円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、482,056,264 円の赤字となっている。

イ 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率 C/A	構成比
市 税	43,506,388	45,437,321	43,792,260	144,464	1,506,560	100.7	51.3
地方譲与税	495,451	495,451	495,451	0	0	100.0	0.6
利子割 交付金	43,814	43,814	43,814	0	0	100.0	0.1
配当割 交付金	183,776	183,776	183,776	0	0	100.0	0.2
株式等譲渡 所得割交付金	161,193	161,193	161,193	0	0	100.0	0.2
地方消費税 交付金	4,599,493	4,599,493	4,599,493	0	0	100.0	5.4
ゴルフ場利 用税交付金	43,363	43,363	43,363	0	0	100.0	0.1
自動車取得 税交付金	263,363	263,363	263,363	0	0	100.0	0.3
地方特例 交付金	243,006	243,006	243,006	0	0	100.0	0.3
地方交付税	895,559	895,559	895,559	0	0	100.0	1.0
交通安全対策 特別交付金	35,567	35,567	35,567	0	0	100.0	0.0
分担金及び 負担金	1,029,942	1,116,413	1,051,453	4,536	60,423	102.1	1.2
使用料及び 手数料	1,538,618	1,630,582	1,576,982	209	53,391	102.5	1.9
国庫支出金	14,405,780	13,830,997	13,376,369	0	454,628	92.9	15.7
県支出金	5,666,050	5,381,795	5,366,714	0	15,081	94.7	6.3
財産収入	283,627	293,697	293,697	0	0	103.6	0.3
寄 附 金	34,830	30,384	30,384	0	0	87.2	0.0
繰 入 金	816,297	759,711	759,711	0	0	93.1	0.9
繰 越 金	3,652,567	3,652,567	3,652,568	0	0	100.0	4.3
諸 収 入	3,038,349	3,931,577	3,364,609	30,202	536,765	110.7	3.9
市 債	6,133,400	5,164,400	5,164,400	0	0	84.2	6.0
計	87,070,434	88,194,028	85,393,732	179,412	2,626,846	98.1	100.0

(市税の収入済額には還付未済に係るもの5,962千円が含まれている。)

収入済額は85,393,732千円で、前年度に比べ690,190千円(0.8%)減少した。

これは主に、市債が798,600千円(18.3%)増加したものの、諸収入が600,153千円(15.1%)、繰入金が595,634千円(43.9%)減少したためである。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

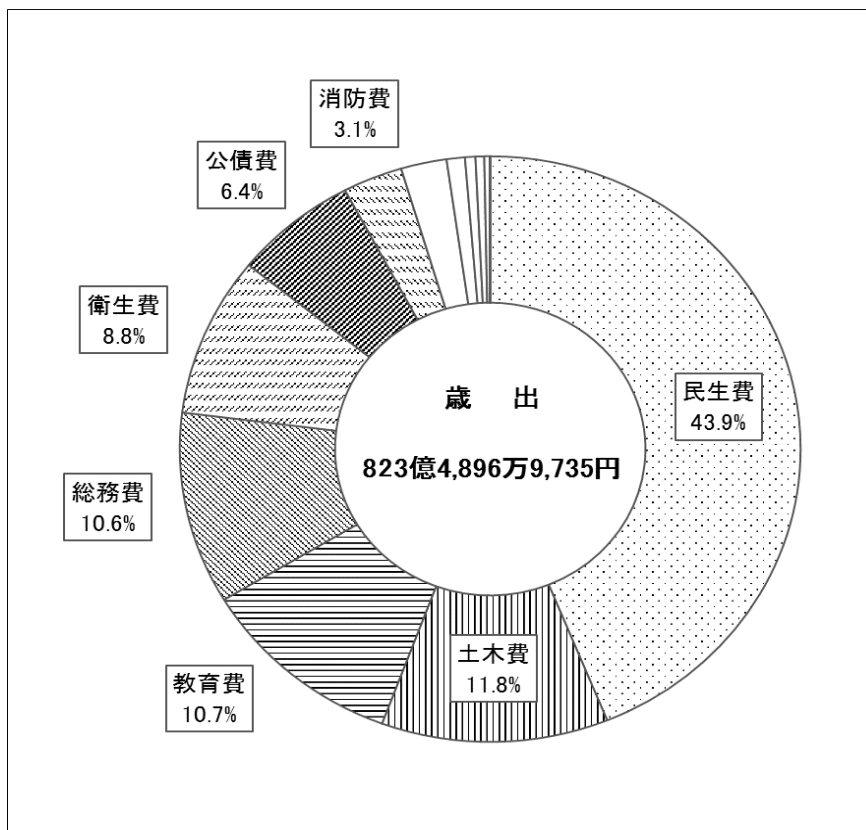
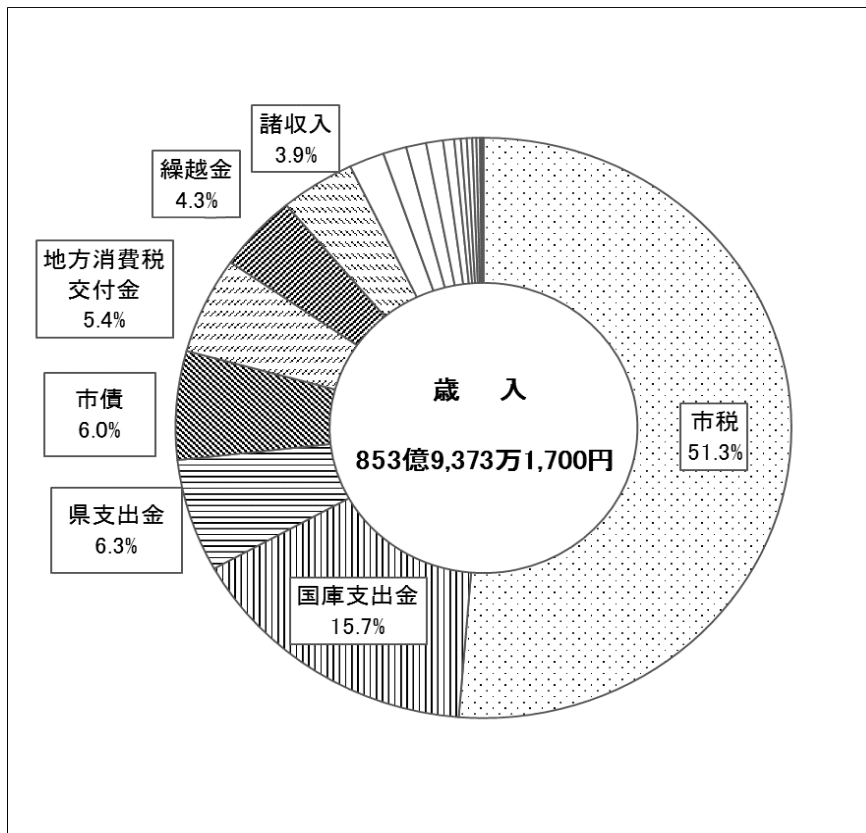
(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 B/A	構成比
議 会 費	460,956	446,824	0	14,132	96.9	0.5
総 務 費	9,181,911	8,725,247	21,707	434,957	95.0	10.6
民 生 費	37,481,862	36,111,195	159,549	1,211,118	96.3	43.9
衛 生 費	7,633,607	7,259,903	127,959	245,745	95.1	8.8
労 働 費	233,315	231,089	0	2,226	99.0	0.3
農 林 水 産 業 費	982,509	783,359	128,484	70,666	79.7	1.0
商 工 費	2,003,088	1,960,506	0	42,582	97.9	2.4
土 木 費	10,968,028	9,727,595	777,647	462,786	88.7	11.8
消 防 費	2,659,653	2,566,011	3,007	90,635	96.5	3.1
教 育 費	9,608,773	8,844,017	412,521	352,235	92.0	10.7
公 債 費	5,392,131	5,301,700	0	90,431	98.3	6.4
諸 支 出 金	375,000	375,000	0	0	100.0	0.5
予 備 費	73,001	0	0	73,001	0.0	0.0
災 害 復 旧 費	16,600	16,524	0	76	99.5	0.0
計	87,070,434	82,348,970	1,630,874	3,090,590	94.6	100.0

支出済額は82,348,970千円で、前年度に比べ82,385千円(0.1%)減少した。

これは主に、教育費が2,417,883千円(37.6%)増加したものの、総務費が1,229,839千円(12.4%)、民生費が514,791千円(1.4%)、土木費が377,483千円(3.7%)、諸支出金が255,000千円(40.5%)、衛生費が165,297千円(2.2%)減少したためである。

## 歳入歳出の構成割合



ウ 歳 入

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	B/A
30	43,506,388,000	45,437,321,404	43,792,259,841	144,464,187	1,506,559,534	96.4
29	43,595,660,000	45,841,617,399	43,807,929,873	215,754,119	1,824,089,657	95.6
増減	△ 89,272,000	△ 404,295,995	△ 15,670,032	△ 71,289,932	△ 317,530,123	0.8P

※平成30年度の収入済額には還付未済に係るもの5,962,158円が含まれている。

※平成29年度の収入済額には還付未済に係るもの6,156,250円が含まれている。

収入済額は43,792,259千余円で、前年度に比べ15,670千余円減少した。

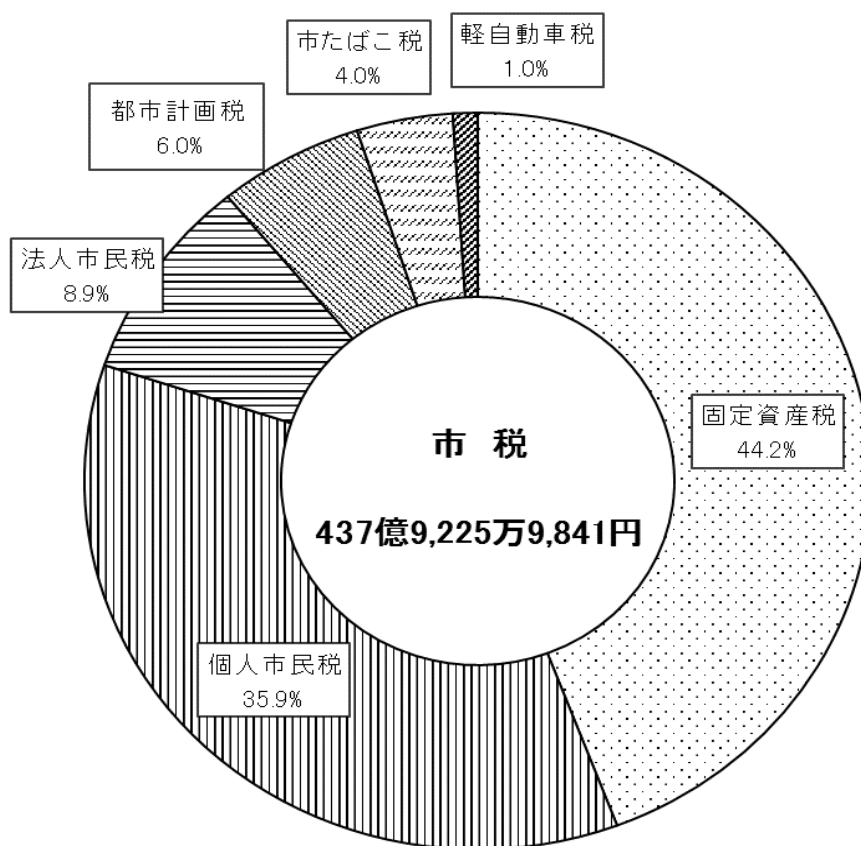
項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	前年度対比	
市 民 税	個 人	15,706,227,770	35.9	15,549,289,155	35.5	156,938,615	101.0
	法 人	3,914,935,658	8.9	3,869,886,562	8.8	45,049,096	101.2
固 定 資 産 税	19,370,503,999	44.2	19,530,152,291	44.6	△ 159,648,292	99.2	
軽 自 動 車 税	442,592,275	1.0	418,222,728	0.9	24,369,547	105.8	
市 た ば こ 税	1,730,844,537	4.0	1,786,986,245	4.1	△ 56,141,708	96.9	
都 市 計 画 税	2,627,155,602	6.0	2,653,392,892	6.1	△ 26,237,290	99.0	
合 計	43,792,259,841	100.0	43,807,929,873	100.0	△ 15,670,032	100.0	

減少要因は主に、個人市民税が156,938千余円(1.0%)増加したものの、固定資産税が159,648千余円(0.8%)、市たばこ税が56,141千余円(3.1%)減少したためである。

## 市税 税目別決算構成



### 市税不納欠損額対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較 増 減		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	金 額	前年度対比	
市 民 税	個人	104,857,989	6,848	159,342,324	9,519	△ 54,484,335	65.8
	法人	4,619,203	78	6,358,600	109	△ 1,739,397	72.6
固定資産税	27,298,880	1,925	40,619,126	2,201	△ 13,320,246	67.2	
軽自動車税	3,365,300	1,336	3,078,993	1,237	286,307	109.3	
都市計画税	4,322,815	1,903	6,355,076	2,163	△ 2,032,261	68.0	
合 計	144,464,187	12,090	215,754,119	15,229	△ 71,289,932	67.0	

不納欠損額は 144,464 千余円で、前年度に比べ 71,289 千余円 (33.0%) 減少した。

市税収納率の推移

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減 30-29
市 税	96.4	95.6	94.8	0.8P

市税の収納率は 96.4% で、前年度に比べ 0.8 ポイント上回った。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	495,451,000	495,451,000	495,451,000	0	0	100.0
29	489,273,000	489,273,000	489,273,000	0	0	100.0
増減	6,178,000	6,178,000	6,178,000	0	0	0.0P

収入済額は 495,451 千円で、前年度に比べ 6,178 千円 (1.3%) 増加した。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
	収入済額	収入済額	金 額	前年度対比
地方揮発油譲与税	143,055,000	141,772,000	1,283,000	100.9
自動車重量譲与税	352,396,000	347,501,000	4,895,000	101.4
合 計	495,451,000	489,273,000	6,178,000	101.3

増加要因は、自動車重量譲与税が 4,895 千円 (1.4%) 増加したためである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	43,814,000	43,814,000	43,814,000	0	0	100.0
29	46,845,000	46,845,000	46,845,000	0	0	100.0
増減	△ 3,031,000	△ 3,031,000	△ 3,031,000	0	0	0.0P

収入済額は 43,814 千円で、前年度に比べ 3,031 千円 (6.5%) 減少した。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	183,776,000	183,776,000	183,776,000	0	0	100.0
29	220,277,000	220,277,000	220,277,000	0	0	100.0
増減	△ 36,501,000	△ 36,501,000	△ 36,501,000	0	0	0.0P

収入済額は183,776千円で、前年度に比べ36,501千円(16.6%)減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	161,193,000	161,193,000	161,193,000	0	0	100.0
29	237,185,000	237,185,000	237,185,000	0	0	100.0
増減	△ 75,992,000	△ 75,992,000	△ 75,992,000	0	0	0.0P

収入済額は161,193千円で、前年度に比べ75,992千円(32.0%)減少した。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	4,599,493,000	4,599,493,000	4,599,493,000	0	0	100.0
29	4,360,196,000	4,360,196,000	4,360,196,000	0	0	100.0
増減	239,297,000	239,297,000	239,297,000	0	0	0.0P

収入済額は4,599,493千円で、前年度に比べ239,297千円(5.5%)増加した。



第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	43,363,000	43,363,081	43,363,081	0	0	100.0
29	44,009,000	44,009,929	44,009,929	0	0	100.0
増減	△ 646,000	△ 646,848	△ 646,848	0	0	0.0P

収入済額は43,363千余円で、前年度に比べ646千余円(1.5%)減少した。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	263,363,000	263,363,000	263,363,000	0	0	100.0
29	264,810,000	264,810,000	264,810,000	0	0	100.0
増減	△ 1,447,000	△ 1,447,000	△ 1,447,000	0	0	0.0P

収入済額は263,363千円で、前年度に比べ1,447千円(0.5%)減少した。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	243,006,000	243,006,000	243,006,000	0	0	100.0
29	202,102,000	202,102,000	202,102,000	0	0	100.0
増減	40,904,000	40,904,000	40,904,000	0	0	0.0P

収入済額は243,006千円で、前年度に比べ40,904千円(20.2%)増加した。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	895,559,000	895,559,000	895,559,000	0	0	100.0
29	1,060,660,000	1,060,660,000	1,060,660,000	0	0	100.0
増減	△ 165,101,000	△ 165,101,000	△ 165,101,000	0	0	0.0P

収入済額は895,559千円で、前年度に比べ165,101千円(15.6%)減少した。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	前年度対比
普通交付税	679,225,000	939,762,000	△ 260,537,000	72.3
特別交付税	216,148,000	120,650,000	95,498,000	179.2
震災復興特別交付税	186,000	248,000	△ 62,000	75.0
合 計	895,559,000	1,060,660,000	△ 165,101,000	84.4

減少要因は主に、普通交付税が 260,537 千円 (27.7%) 減少したためである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	35,567,000	35,567,000	35,567,000	0	0	100.0
29	38,923,000	38,923,000	38,923,000	0	0	100.0
増減	△ 3,356,000	△ 3,356,000	△ 3,356,000	0	0	0.0P

収入済額は 35,567 千円で、前年度に比べ 3,356 千円 (8.6%) 減少した。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	1,029,942,000	1,116,412,623	1,051,453,246	4,536,470	60,422,907	94.2
29	1,029,139,000	1,092,986,459	1,026,711,694	6,954,800	59,319,965	93.9
増減	803,000	23,426,164	24,741,552	△ 2,418,330	1,102,942	0.3P

収入済額は 1,051,453 千余円で、前年度に比べ 24,741 千余円 (2.4%) 増加した。

増加要因は、民生費負担金が 24,253 千余円 (2.4%) 増加したためである。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 4,536 千余円である。

収入未済額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 58,767 千余円、社会福祉費負担金 1,655 千余円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	1,538,618,000	1,630,581,585	1,576,981,444	209,280	53,390,861	96.7
29	1,532,423,000	1,617,492,973	1,560,957,199	352,258	56,184,016	96.5
増減	6,195,000	13,088,612	16,024,245	△ 142,978	△ 2,793,155	0.2P

収入済額は1,576,981千余円で、前年度に比べ16,024千余円(1.0%)増加した。

不納欠損額は、手数料の衛生手数料の清掃手数料209千余円である。

収入未済額の主なものは、使用料の土木使用料の住宅使用料47,429千余円、教育使用料の幼稚園使用料2,580千余円である。

※平成29年度の収入済額には還付未済に係るもの500円が含まれている。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
使用料	975,386,704	927,950,184	47,436,520	105.1
手数料	601,594,740	633,007,015	△ 31,412,275	95.0
合計	1,576,981,444	1,560,957,199	16,024,245	101.0

増加要因は主に、手数料の衛生手数料が21,618千余円(4.5%)減少したものの、使用料の教育使用料が18,308千余円(18.9%)、土木使用料が17,970千余円(2.4%)増加したためである。

住宅使用料と清掃手数料の収納率の推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較増減 30-29
住宅使用料	87.2	86.8	86.4	0.4P
清掃手数料	99.7	99.6	99.4	0.1P

住宅使用料の収納率は87.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上回った。

清掃手数料の収納率は99.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上回った。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	14,405,780,300	13,830,996,850	13,376,369,250	0	454,627,600	96.7
29	14,013,667,973	13,836,605,580	13,541,143,280	0	295,462,300	97.9
増減	392,112,327	△ 5,608,730	△ 164,774,030	0	159,165,300	△ 1.2P

収入済額 13,376,369 千余円で、前年度に比べ 164,774 千余円 (1.2%) 減少した。

収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金の都市計画費補助金 296,802 千余円、教育費国庫補助金の小学校費補助金 74,449 千円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
国庫負担金	11,724,152,011	11,622,951,998	101,200,013	100.9
国庫補助金	1,600,048,700	1,867,059,600	△ 267,010,900	85.7
総務費 国庫補助金	50,144,000	39,541,000	10,603,000	126.8
民生費 国庫補助金	648,186,000	918,640,000	△ 270,454,000	70.6
衛生費 国庫補助金	6,965,000	4,888,000	2,077,000	142.5
農林水産業費 国庫補助金	87,299,800	57,719,200	29,580,600	151.2
土木費 国庫補助金	635,694,900	689,294,400	△ 53,599,500	92.2
教育費 国庫補助金	171,759,000	156,977,000	14,782,000	109.4
国庫委託金	52,168,539	51,131,682	1,036,857	102.0
合 計	13,376,369,250	13,541,143,280	△ 164,774,030	98.8

減少要因は主に、国庫負担金が 101,200 千余円 (0.9%) 増加したものの、国庫補助金の民生費国庫補助金が 270,454 千円 (29.4%) 減少したためである。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	5,666,050,000	5,381,794,961	5,366,714,357	0	15,080,604	99.7
29	5,485,914,000	5,258,031,524	5,258,031,524	0	0	100.0
増減	180,136,000	123,763,437	108,682,833	0	15,080,604	△ 0.3P

収入済額は5,366,714千余円で、前年度に比べ108,682千余円(2.1%)増加した。

収入未済額は、農林水産業費県補助金15,080千余円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
県負担金	3,783,283,910	3,749,056,722	34,227,188	100.9
県補助金	1,130,438,388	1,032,341,426	98,096,962	109.5
総務費 県補助金	214,768,000	186,350,000	28,418,000	115.2
民生費 県補助金	772,357,459	746,855,586	25,501,873	103.4
衛生費 県補助金	45,950,601	43,783,126	2,167,475	105.0
農林水産業費 県補助金	55,878,314	12,487,314	43,391,000	447.5
土木費 県補助金	13,383,014	29,205,400	△ 15,822,386	45.8
消防費 県補助金	26,647,000	12,222,000	14,425,000	218.0
教育費 県補助金	1,454,000	1,438,000	16,000	101.1
県委託金	452,992,059	476,633,376	△ 23,641,317	95.0
合 計	5,366,714,357	5,258,031,524	108,682,833	102.1

増加要因は主に、県補助金の土木費県補助金が15,822千余円(54.2%)、県委託金が23,641千余円(5.0%)減少したものの、県負担金が34,227千余円(0.9%)、県補助金の総務費県補助金が28,418千円(15.2%)、民生費県補助金が25,501千余円(3.4%)、農林水産業費県補助金が43,391千円(347.5%)増加したためである。

第16款 財産収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	283,627,000	293,696,811	293,696,811	0	0	100.0
29	256,961,000	264,700,351	264,700,351	0	0	100.0
増減	26,666,000	28,996,460	28,996,460	0	0	0.0P

収入済額は293,696千余円で、前年度に比べ28,996千余円(11.0%)増加した。

項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
財産運用収入	94,983,999	96,254,497	△1,270,498	98.7
財産売払収入	198,712,812	168,445,854	30,266,958	118.0
合 計	293,696,811	264,700,351	28,996,460	111.0

増加要因は、財産売払収入が30,266千余円(18.0%)増加したためである。

第17款 寄附金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	34,830,000	30,384,244	30,384,244	0	0	100.0
29	31,876,000	30,062,557	30,062,557	0	0	100.0
増減	2,954,000	321,687	321,687	0	0	0.0P

収入済額は30,384千余円で、前年度に比べ321千余円(1.1%)増加した。

収入済額の主なものは、総務費寄附金のふるさと寄附金23,230千円である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	816,297,000	759,710,721	759,710,721	0	0	100.0
29	1,380,542,000	1,355,345,392	1,355,345,392	0	0	100.0
増減	△ 564,245,000	△ 595,634,671	△ 595,634,671	0	0	0.0P

収入済額は759,710千余円で、前年度に比べ595,634千余円(43.9%)減少した。  
減少要因は主に、公共施設整備保全基金繰入金が210,128千余円(102.7%)増加したものの、  
庁舎建設基金繰入金が573,191千円(皆減)、財政調整基金繰入金が355,320千円(93.5%)  
減少したためである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	3,652,567,238	3,652,567,390	3,652,567,390	0	0	100.0
29	3,944,195,995	3,944,196,843	3,944,196,843	0	0	100.0
増減	△ 291,628,757	△ 291,629,453	△ 291,629,453	0	0	0.0P

収入済額は3,652,567千余円で、前年度に比べ291,629千余円(7.4%)減少した。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	3,038,349,000	3,931,576,527	3,364,609,315	30,202,356	536,764,856	85.6
29	3,734,496,773	4,521,891,104	3,964,762,353	26,047,981	531,080,770	87.7
増減	△ 696,147,773	△ 590,314,577	△ 600,153,038	4,154,375	5,684,086	△ 2.1P

収入済額は3,364,609千余円で、前年度に比べ600,153千余円(15.1%)減少した。  
不納欠損額は、雑入の民生費雑入27,133千余円、総務費雑入3,069千余円である。  
収入未済額の主なものは、雑入の民生費雑入388,903千余円、貸付金返還収入の生活改善  
事業資金貸付金返還収入147,475千余円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
	収入済額	収入済額	金 額	前年度対比
延滞金加算金 及び過料等	249,420,294	208,985,073	40,435,221	119.3
貸付金元利収入	2,081,606,075	2,329,663,852	△ 248,057,777	89.4
受託事業収入	154,941,391	497,218,125	△ 342,276,734	31.2
収益事業収入	250,000,000	300,000,000	△ 50,000,000	83.3
雑 入	628,641,555	628,895,303	△ 253,748	100.0
合 計	3,364,609,315	3,964,762,353	△ 600,153,038	84.9

減少要因は主に、延滞金加算金及び過料等が 40,435 千余円(19.3%)増加しているものの、貸付金元利収入が 248,057 千余円 (10.6%)、受託事業収入が 342,276 千余円 (68.8%) 減少したためである。

第 2 1 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30	6,133,400,000	5,164,400,000	5,164,400,000	0	0	100.0
29	7,188,500,000	4,365,800,000	4,365,800,000	0	0	100.0
増減	△ 1,055,100,000	798,600,000	798,600,000	0	0	0.0P

収入済額は 5,164,400 千円で、前年度に比べ 798,600 千円 (18.3%) 増加した。



項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	前年度対比
防 災 対 策 債	49,100,000	51,200,000	△ 2,100,000	95.9
市 庁 舎 建 設 債	0	938,300,000	△ 938,300,000	皆減
公立保育所施設 整 備 債	67,300,000	24,900,000	42,400,000	270.3
児童発達支援 施設整備債	11,400,000	0	11,400,000	皆増
清 掃 債	150,500,000	63,200,000	87,300,000	238.1
農 業 債	18,600,000	13,500,000	5,100,000	137.8
水 産 業 債	74,100,000	47,500,000	26,600,000	156.0
道路橋りょう債	279,100,000	248,400,000	30,700,000	112.4
都 市 計 画 債	1,048,300,000	945,700,000	102,600,000	110.8
住 宅 債	103,400,000	188,600,000	△ 85,200,000	54.8
消 防 債	40,200,000	30,900,000	9,300,000	130.1
小 学 校 債	1,848,200,000	248,800,000	1,599,400,000	742.8
中 学 校 債	257,700,000	107,900,000	149,800,000	238.8
臨時財政対策債	1,200,000,000	1,400,000,000	△ 200,000,000	85.7
災 害 復 旧 債 ( 農 林 水 産 )	0	3,500,000	△ 3,500,000	皆減
災 害 復 旧 債 ( 土 木 )	0	21,900,000	△ 21,900,000	皆減
災 害 復 旧 債 ( 教 育 )	16,500,000	31,500,000	△ 15,000,000	52.4
合 計	5,164,400,000	4,365,800,000	798,600,000	118.3

増加要因は主に市庁舎建設債が938,300千円(皆減)減少したものの、小学校債が1,599,400千円(642.8%)、中学校債が149,800千円(138.8%)増加したためである。

エ 歳 出

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	460,956,000	446,824,125	0	14,131,875	96.9
29	462,478,000	446,484,051	0	15,993,949	96.5
増減	△ 1,522,000	340,074	0	△ 1,862,074	0.4P

支出済額は446,824千余円で、前年度に比べ340千余円(0.1%)増加した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
議会庶務事業	309,325,551
議員行政調査研究事業	16,425,099
本会議・委員会等運営事業	6,720,557

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	9,181,911,000	8,725,247,015	21,707,000	434,956,985	95.0
29	10,374,326,010	9,955,086,234	3,990,000	415,249,776	96.0
増減	△ 1,192,415,010	△ 1,229,839,219	17,717,000	19,707,209	△ 1.0P

支出済額は8,725,247千余円で、前年度に比べ1,229,839千余円(12.4%)減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として総務管理費のプレミアム付商品券事業17,821千円、災害用備蓄拡充事業3,886千円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
総務管理費	7,511,523,000	7,155,712,037	334,103,963	8,428,377,962	△ 1,272,665,925
徴税費	874,378,000	847,540,311	26,837,689	817,257,434	30,282,877
戸籍住民基本台帳費	538,810,000	487,993,451	50,816,549	472,017,210	15,976,241
選挙費	138,423,000	122,816,757	15,606,243	127,807,424	△ 4,990,667
統計調査費	24,623,000	21,561,063	3,061,937	16,907,965	4,653,098
監査委員費	94,154,000	89,623,396	4,530,604	92,718,239	△ 3,094,843
合計	9,181,911,000	8,725,247,015	434,956,985	9,955,086,234	△ 1,229,839,219

減少要因は主に、総務管理費の財産管理費が 1,072,491 千余円 (84.9%) 増加したものの、総務管理費の市庁舎建設費が 2,493,930 千余円 (皆減)、情報化推進費が 99,605 千余円 (17.9%) 減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
公共施設整備保全基金積立事業	1,769,416,334
国県支出金等返還金	374,203,428
庁舎維持管理事業	342,065,261
基幹情報システム運用管理事業	325,995,796
市税等過誤納還付金及び還付加算金	281,249,273

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	37,481,862,000	36,111,195,442	159,549,000	1,211,117,558	96.3
29	38,612,637,073	36,625,986,028	24,164,000	1,962,487,045	94.9
増減	△ 1,130,775,073	△ 514,790,586	135,385,000	△ 751,369,487	1.4P

支出済額は36,111,195千余円で、前年度に比べ514,790千余円(1.4%)減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として社会福祉費の介護保険施設整備等助成事業9,763千円、ひらつか市民活動センター管理事業10,908千円、児童福祉費の民間保育所施設整備支援事業134,008千円、公立保育所等施設整備事業4,870千円を繰り越したものである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
社 会 福祉費	17,262,899,000	16,797,756,034	444,471,966	17,813,146,561	△ 1,015,390,527
児 童 福祉費	13,931,948,000	13,102,011,333	691,058,667	12,793,920,410	308,090,923
生 活 保護費	6,236,630,000	6,168,304,200	68,325,800	5,984,943,487	183,360,713
災 害 救助費	1,850,000	440,000	1,410,000	1,370,000	△ 930,000
市 民 センター費	48,535,000	42,683,875	5,851,125	32,605,570	10,078,305
合 計	37,481,862,000	36,111,195,442	1,211,117,558	36,625,986,028	△ 514,790,586

減少要因は主に、社会福祉費の障害福祉費が262,316千余円(4.3%)、生活保護費の扶助費が173,685千余円(3.1%)増加したものの、社会福祉費の社会福祉総務費が691,887千余円(9.1%)、臨時福祉給付金費が439,986千余円(皆減)減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
生活保護法に基づく扶助事業	5,846,530,355
保育所運営費等扶助事業	4,189,192,605
児童手当事業	3,842,478,062
障がい者在宅福祉サービス事業	3,084,356,984
介護保険事業特別会計繰出金	2,618,133,000

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,633,606,600	7,259,902,558	127,959,000	245,745,042	95.1
29	7,795,576,000	7,425,199,370	79,501,600	290,875,030	95.2
増減	△ 161,969,400	△ 165,296,812	48,457,400	△ 45,129,988	△ 0.1P

支出済額は7,259,902千余円で、前年度に比べ165,296千余円(2.2%)減少した。

翌年度繰越額は、継続費遞次繰越額として清掃費の最終処分場周辺地域整備事業3,132千円、繰越明許費繰越額として保健衛生費の予防接種事業124,827千円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
保健衛生費	2,521,872,600	2,247,865,131	149,180,469	2,110,108,207	137,756,924
清掃費	3,116,929,000	3,023,093,427	90,703,573	2,897,743,163	125,350,264
病院費	1,994,805,000	1,988,944,000	5,861,000	2,417,348,000	△ 428,404,000
合計	7,633,606,600	7,259,902,558	245,745,042	7,425,199,370	△ 165,296,812

減少要因は主に、保健衛生費の保健衛生総務費が56,784千余円(13.6%)、聖苑費が68,439千余円(50.7%)、清掃費の廃棄物処理費が133,537千余円(9.5%)増加したものの、病院費の病院費が428,404千円(17.7%)減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
病院事業会計負担金	1,488,944,000
予防接種事業	599,999,718
病院事業貸付金	500,000,000
環境事業センター運営事業	476,360,393
休日・夜間救急医療推進事業	317,874,772

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	233,315,000	231,088,779	0	2,226,221	99.0
29	232,887,000	230,933,136	0	1,953,864	99.2
増減	428,000	155,643	0	272,357	△ 0.2P

支出済額は231,088千余円で、前年度に比べ155千余円(0.1%)増加した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
勤労者金融支援事業	180,000,000
勤労会館運営事業	26,746,927
中小企業福利厚生支援事業	13,960,000

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	982,509,000	783,359,143	128,484,208	70,665,649	79.7
29	831,692,000	659,919,309	155,211,000	16,561,691	79.3
増減	150,817,000	123,439,834	△ 26,726,792	54,103,958	0.4P

支出済額は783,359千余円で、前年度に比べ123,439千余円(18.7%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として農業費の農業振興対策補助事業21,114千余円、水産業費の漁港施設維持管理事業107,370千円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
農業費	608,837,000	553,338,186	34,384,606	486,308,421	67,029,765
水産業費	373,672,000	230,020,957	36,281,043	173,610,888	56,410,069
合計	982,509,000	783,359,143	70,665,649	659,919,309	123,439,834

増加要因は主に、農業費の農業委員会費が 1,370 千余円 (1.9%) 減少したものの、水産業費の漁港管理費が 55,973 千余円 (32.5%)、農業費の農業振興費が 43,626 千余円 (215.7%) 増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
下水道事業会計負担金(農業集落排水事業分)	132,000,000
漁港施設維持管理事業(繰越明許)	105,126,960
漁港施設維持管理事業	95,889,417
農道・用排水路整備事業	46,229,658
農道・用排水路維持管理事業	43,101,159

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,003,088,000	1,960,506,424	0	42,581,576	97.9
29	1,988,927,000	1,957,209,094	0	31,717,906	98.4
増減	14,161,000	3,297,330	0	10,863,670	△ 0.5P

支出済額は 1,960,506 千余円で、前年度に比べ 3,297 千余円 (0.2%) 増加した。

増加要因は主に、商工費の観光費が 3,856 千余円 (4.3%) 減少したものの、商工費の商工総務費が 10,535 千余円 (5.7%) 増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
中小企業経営支援事業	1,553,298,180
企業立地等促進事業	78,939,000
七夕まつり開催事業	60,500,000

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	10,968,027,600	9,727,594,481	777,646,784	462,786,335	88.7
29	10,901,067,400	10,105,077,953	593,295,600	202,693,847	92.7
増減	66,960,200	△ 377,483,472	184,351,184	260,092,488	△ 4.0P

支出済額は9,727,594千余円で、前年度に比べ377,483千余円(3.7%)減少した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額として都市計画費の総合公園屋外トイレ改修事業20,011千円、繰越明許費繰越額として都市計画費のツインシティ整備推進事業621,639千余円、道路橋りょう費の橋りょう長寿命化修繕事業27,511千円、幹線道路整備事業24,793千円等を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
土木管理費	470,171,000	456,024,008	10,846,992	457,713,535	△ 1,689,527
道路橋りょう費	1,398,136,000	1,223,666,712	100,857,288	1,298,604,075	△ 74,937,363
河川費	189,354,000	180,629,490	8,724,510	175,526,226	5,103,264
都市計画費	8,495,089,600	7,505,374,904	305,389,912	7,675,521,347	△ 170,146,443
住宅費	415,277,000	361,899,367	36,967,633	497,712,770	△ 135,813,403
合計	10,968,027,600	9,727,594,481	462,786,335	10,105,077,953	△ 377,483,472

減少要因は主に、都市計画費の土地区画整理費が466,425千余円(62.1%)増加したものの、都市計画費の公共下水道費が483,297千余円(12.8%)、総合公園費が147,327千余円(11.4%)、住宅費の住宅管理費が135,813千余円(27.3%)減少したためである。



主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
下水道事業会計負担金（公共下水道事業分）	3,289,702,722
総合公園管理運営事業	944,466,553
ツインシティ整備推進事業	745,693,738
道路施設維持管理事業	515,165,574
市営住宅維持管理事業	324,764,168

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,659,653,000	2,566,010,766	3,007,000	90,635,234	96.5
29	2,558,065,578	2,461,719,770	0	96,345,808	96.2
増減	101,587,422	104,290,996	3,007,000	△ 5,710,574	0.3P

支出済額は2,566,010千余円で、前年度に比べ104,290千余円（4.2%）増加した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額として消防費の消防署本署整備事業3,007千円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
消防費	2,626,442,000	2,536,043,273	87,391,727	2,436,761,684	99,281,589
水防費	33,211,000	29,967,493	3,243,507	24,958,086	5,009,407
合計	2,659,653,000	2,566,010,766	90,635,234	2,461,719,770	104,290,996

増加要因は主に、消防費の消防施設費が32,139千余円（32.1%）減少したものの、消防費の常備消防費が134,865千余円（5.9%）増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
消防分団運営事業	59,865,556
消防指令センター運営事業	49,269,576
消防庁舎等管理事業	47,410,314

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	9,608,773,338	8,844,017,443	412,521,037	352,234,858	92.0
29	9,185,734,680	6,426,134,325	2,456,280,338	303,320,017	70.0
増減	423,038,658	2,417,883,118	△ 2,043,759,301	48,914,841	22.0P

支出済額は8,844,017千余円で、前年度に比べ2,417,883千余円(37.6%)増加した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額として社会教育費の地区公民館整備事業8,248千円、繰越明許費繰越額として小学校費の通級指導教室整備事業5,138千余円、小学校大規模改修事業340,097千円等を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
教育総務費	1,508,364,000	1,448,275,174	60,088,826	1,377,137,032	71,138,142
小学校費	4,490,647,785	4,047,492,502	97,920,246	2,075,550,012	1,971,942,490
中学校費	972,513,000	896,791,731	75,721,269	654,616,633	242,175,098
幼稚園費	417,152,000	381,139,552	36,012,448	422,376,785	△ 41,237,233
社会教育費	1,993,861,553	1,851,417,853	75,157,700	1,674,534,318	176,883,535
保健体育費	226,235,000	218,900,631	7,334,369	221,919,545	△ 3,018,914
合計	9,608,773,338	8,844,017,443	352,234,858	6,426,134,325	2,417,883,118

増加要因は主に、幼稚園費の幼稚園費が41,237千余円(9.8%)減少したものの、小学校費の学校管理費が175,613千余円(17.8%)、学校建設費が1,694,234千余円(492.3%)、中学校費の学校建設費が189,734千余円(102.3%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
相模小学校移転整備事業（繰越明許）	1,967,115,800
小学校施設管理事業	458,421,727
共同調理場運営事業	424,766,009
中学校大規模改修事業（繰越明許）	375,268,030
地区公民館管理運営事業	359,429,103

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,392,131,000	5,301,699,559	0	90,431,441	98.3
29	5,471,491,000	5,448,670,433	0	22,820,567	99.6
増減	△ 79,360,000	△ 146,970,874	0	67,610,874	△ 1.3P

支出済額は5,301,699千余円で、前年度に比べ146,970千余円(2.7%)減少した。

減少要因は主に、公債費の元金が104,107千余円(2.1%)、利子が42,863千余円(11.2%)減少したためである。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	375,000,000	375,000,000	0	0	100.0
29	630,000,000	630,000,000	0	0	100.0
増減	△ 255,000,000	△ 255,000,000	0	0	0.0P

支出済額は375,000千円で、前年度に比べ255,000千円(40.5%)減少した。

第13款 予備費

(単位：円)

年度	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
30	100,000,000	26,999,000	73,001,000	73,001,000
29	120,743,000	67,576,000	53,167,000	53,167,000
増減	△ 20,743,000	△ 40,577,000	19,834,000	19,834,000

予備費の充用額は、26,999千円である。

主な充用額

(単位：円)

充 用 先 事 業 名	充 用 額
河川・排水路維持管理事業	12,000,000
博物館管理事業	7,560,000
国県支出金等返還金	4,208,000

第14款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	16,600,000	16,524,000	0	76,000	99.5
29	59,607,000	58,934,902	0	672,098	98.9
増減	△ 43,007,000	△ 42,410,902	0	△ 596,098	0.6P

支出済額は16,524千円で、前年度に比べ42,410千余円(72.0%)減少した。

## (6) 特別会計

特別会計は、地方自治法第 209 条第 2 項に定められた会計であり、普通地方公共団体が特定の事業を行うにあたり、一般会計とは区分して経理する必要がある場合に条例で設置することができる。平成 30 年度においては、「平塚市特別会計条例」の規定により、次の 6 会計を設置している。

### ①競輪事業特別会計

平塚市が主催する平塚競輪に係る事業を運営するための会計。

### ②国民健康保険事業特別会計

国民健康保険加入者の医療費等の支給に係る事業を運営するための会計。国民健康保険法の定めにより、市町村は国民健康保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

なお、制度改正により平成 30 年 4 月から都道府県も国民健康保険制度を担うことになったため、県支出金をはじめとする歳入歳出の内訳が前年度までと大きく異なっている。

### ③都市施設用地取得事業特別会計（平成 30 年度における事業実績なし）

計画的に事業を行うために、計画決定された道路用地などをあらかじめ取得しておくための会計。実際に事業に着手する時に一般会計などで引き取りをする。

### ④水産物地方卸売市場事業特別会計

水産物地方卸売市場の維持及び管理運営を行うための会計。地方財政法及び同法施行令の定めにより、市場事業の経理については特別会計を設けて行うこととされている。

### ⑤介護保険事業特別会計

要介護認定の申請をし、介護が必要と認められた人を対象に介護サービスを行う介護保険事業の運営のための会計。介護保険法の定めにより、市町村は介護保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

### ⑥後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険料の徴収及び管理運営を行うための会計。高齢者の医療の確保に関する法律の定めにより、市町村は後期高齢者医療に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

ア 概要

特別会計の概要は、次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

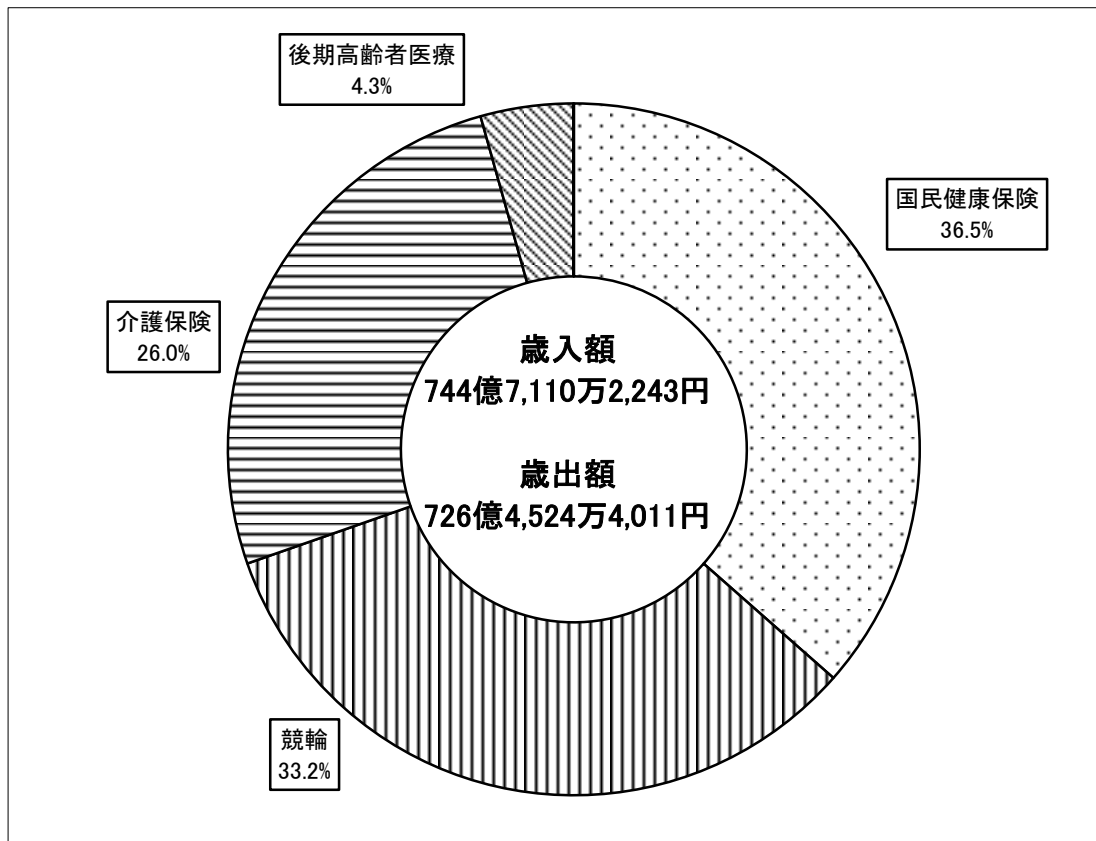
会計名	歳入額	歳出額	差引額
競輪事業	24,690,425,746	24,119,601,532	570,824,214
国民健康保険事業	27,176,475,856	26,965,571,054	210,904,802
水産物地方卸売市場事業	17,560,105	16,263,416	1,296,689
介護保険事業	19,365,538,146	18,544,360,123	821,178,023
後期高齢者医療事業	3,221,102,390	2,999,447,886	221,654,504
合計	74,471,102,243	72,645,244,011	1,825,858,232

一般会計からの繰入額

(単位：円)

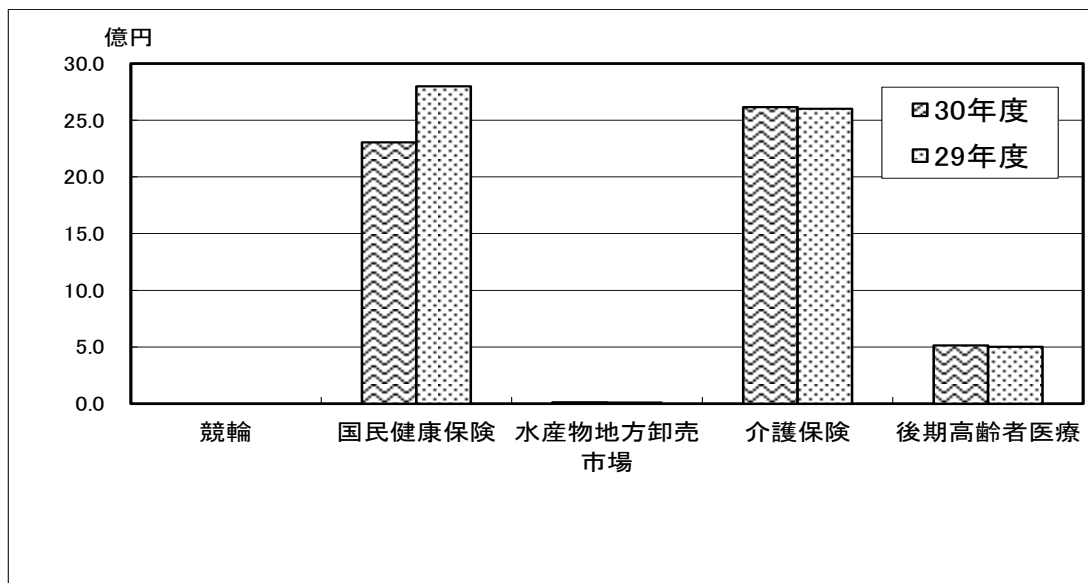
会計名	平成30年度	平成29年度	比較増減
競輪事業	0	0	0
国民健康保険事業	2,305,919,736	2,801,995,795	△ 496,076,059
水産物地方卸売市場事業	10,987,000	9,333,000	1,654,000
介護保険事業	2,618,133,000	2,603,440,000	14,693,000
後期高齢者医療事業	512,859,256	501,867,345	10,991,911
合計	5,447,898,992	5,916,636,140	△ 468,737,148

### 歳入歳出決算状況



※ 上記円グラフは各特別会計の歳入額の割合を示したものである。

### 一般会計からの繰入額



※ 競輪事業特別会計は0円である。

イ 競輪事業特別会計

(単位：円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予 算 現 額		25,291,334,000	28,735,903,135	△ 3,444,569,135
歳	調定額	24,691,790,079	27,438,252,611	△ 2,746,462,532
	収入済額 A	24,690,425,746	27,436,288,278	△ 2,745,862,532
	収入未済額	1,364,333	1,964,333	△ 600,000
入	予算現額に対する収入済額の増減	△ 600,908,254	△ 1,299,614,857	698,706,603
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0P
歳	支出済額 B	24,119,601,532	26,937,953,702	△ 2,818,352,170
	翌年度繰越額 C	0	0	0
出	不用額	1,171,732,468	1,797,949,433	△ 626,216,965
	予算現額に対する支出済額の割合	95.4%	93.7%	1.7P
形式収支 (A - B) D		570,824,214	498,334,576	72,489,638
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D - E) F		570,824,214	498,334,576	72,489,638
単年度収支 (F - 前年度実質収支)		72,489,638	48,686,118	23,803,520

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
歳	車券発売収入	23,654,060,600	25,138,151,100	△ 1,484,090,500
	入場料	45,644,100	41,545,500	4,098,600
	競輪場賃貸料	117,755,702	138,601,715	△ 20,846,013
	競輪事業基金繰入金	0	0	0
	競輪場施設整備基金繰入金	0	1,238,892,000	△ 1,238,892,000
	繰越金	498,334,576	544,796,593	△ 46,462,017
	その他	374,630,768	334,301,370	40,329,398
計		24,690,425,746	27,436,288,278	△ 2,745,862,532
歳	開催費	23,249,290,795	24,446,221,257	△ 1,196,930,462
	競輪場施設費	267,137,752	1,740,866,876	△ 1,473,729,124
	一般会計繰出金	250,000,000	300,000,000	△ 50,000,000
	諸支出金	0	0	0
	積立金	200,038,387	300,132,848	△ 100,094,461
	その他	153,134,598	150,732,721	2,401,877
計		24,119,601,532	26,937,953,702	△ 2,818,352,170



車券売上額等の推移

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減 30-29
開催回数 (回)	12	12	12	0
開催日数 (日)	46	46	46	0
入場者数 (人)	147, 113	148, 786	144, 155	△ 1, 673
車券売上額	23, 653, 838, 200	25, 137, 902, 600	14, 947, 476, 700	△ 1, 484, 064, 400
一般会計繰出金	250, 000, 000	300, 000, 000	100, 000, 000	△ 50, 000, 000

※ 入場者数は場外売り場を除く。

※ 各年度の車券売上額は返還金を除いている。

※ 平成 30 年度は第 7 2 回日本選手権競輪を開催している。

※ 平成 29 年度は KEIRIN グランプリ 2017 を開催している。

収益率の推移

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減 30-29
収 益 率	2. 2	2. 2	3. 6	0. 0 P
算 式	$\frac{(\text{歳入} - \text{歳出} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源} - \text{競輪事業基金繰入金} - \text{繰越金} + \text{一般会計繰出金} + \text{基金積立金})}{\text{車券発売収入}} \times 100$			

※収益率は 2. 2% で、前年度と同率だった。

ウ 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予 算 現 額		28,198,978,000	33,698,801,000	△ 5,499,823,000
歳 入	調定額	29,842,971,670	34,895,790,145	△ 5,052,818,475
	収入済額 A	27,176,475,856	31,921,141,334	△ 4,744,665,478
	不納欠損額	348,981,619	428,302,709	△ 79,321,090
	収入未済額	2,321,426,695	2,548,807,002	△ 227,380,307
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 1,022,502,144	△ 1,777,659,666	755,157,522
	調定額に対する収入済額の割合	91.1%	91.5%	△ 0.4P
歳 出	支出済額 B	26,965,571,054	31,151,141,334	△ 4,185,570,280
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	1,233,406,946	2,547,659,666	△ 1,314,252,720
	予算現額に対する支出済額の割合	95.6%	92.4%	3.2P
形式収支 (A-B) D	210,904,802	770,000,000	△ 559,095,198	
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	
実質収支 (D-E) F	210,904,802	770,000,000	△ 559,095,198	
単年度収支 (F-前年度実質収支)	△ 559,095,198	269,999,790	△ 829,094,988	

※ 収入済額には還付未済に係るもの 3,912,500 円が含まれている。

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
歳 入	国民健康保険税	5,644,520,529	5,801,712,436	△ 157,191,907
	国庫支出金	136,000	5,914,026,491	△ 5,913,890,491
	県支出金	18,360,738,823	1,532,693,472	16,828,045,351
	繰入金	2,305,919,736	2,801,995,795	△ 496,076,059
	繰越金	770,000,000	500,000,210	269,999,790
	療養給付費等交付金	0	270,412,000	△ 270,412,000
	前期高齢者交付金	0	8,631,863,246	△ 8,631,863,246
	共同事業交付金	0	6,399,302,728	△ 6,399,302,728
	その他	95,160,768	69,134,956	26,025,812
計	27,176,475,856	31,921,141,334	△ 4,744,665,478	
歳 出	保険給付費	18,141,998,931	18,774,502,544	△ 632,503,613
	国民健康保険事業費納付金	7,569,283,545	0	7,569,283,545
	共同事業拠出金	2,996	6,488,199,806	△ 6,488,196,810
	保健事業費	251,705,976	208,461,756	43,244,220
	諸支出金	355,177,803	330,605,008	24,572,795
	後期高齢者支援金等	0	3,632,167,551	△ 3,632,167,551
	前期高齢者納付金等	0	13,376,763	△ 13,376,763
	介護納付金	0	1,343,532,327	△ 1,343,532,327
	その他	647,401,803	360,295,579	287,106,224
計	26,965,571,054	31,151,141,334	△ 4,185,570,280	

国民健康保険世帯数と被保険者数の対前年度比較 (単位：世帯・人)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	前年度対比
世帯数	全世帯数	116,417	115,349	1,068	100.9%
	国民健康保険世帯数	37,905	39,482	△ 1,577	96.0%
	比率	32.6%	34.2%	△ 1.6 P	—
被保険者数	全人口	256,732	257,196	△ 464	99.8%
	国民健康保険被保険者数	60,059	63,597	△ 3,538	94.4%
	一般被保険者	59,869	63,027	△ 3,158	95.0%
	退職被保険者等	190	570	△ 380	33.3%
	比率	23.4%	24.7%	△ 1.3 P	—

※ 全世帯数及び全人口は住民基本台帳に基づく同年度末日（3月31日）現在のものを、国民健康保険世帯数及び被保険者数は年度平均としている。

国民健康保険税の収納率（還付未済額含む）の推移 (単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減 30-29
国民健康保険税	68.1	66.3	65.8	1.8 P
現年課税分	91.0	90.5	89.5	0.5 P
滞納繰越分	14.4	13.8	11.8	0.6 P

国民健康保険税の収納率は68.1%で、前年度に比べ1.8ポイント上回った。

医療給付の費用額の対前年度比較 (単位：円・人・件)

全体	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	前年度対比
費用額	21,599,886,012	22,416,029,931	△ 816,143,919	96.4%
被保険者数（再掲）	60,059	63,597	△ 3,538	94.4%
件数	1,026,346	1,069,539	△ 43,193	96.0%
1人当たり費用額	359,644	352,470	7,174	102.0%
1件当たり費用額	21,045	20,959	86	100.4%
1人当たり件数	17.1	16.8	0.3	101.8%

※ 費用額：被保険者の一部負担金と保険者からの療養の給付費の合計。

エ 水産物地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予 算 現 額		16,836,000	15,706,000	1,130,000
歳 入	調定額	17,560,105	15,503,944	2,056,161
	収入済額 A	17,560,105	15,503,944	2,056,161
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額に対する収入済額の増減	724,105	△ 202,056	926,161
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0P
歳 出	支出済額 B	16,263,416	15,254,151	1,009,265
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	572,584	451,849	120,735
	予算現額に対する支出済額の割合	96.6%	97.1%	△ 0.5P
形式収支 (A－B) D	1,296,689	249,793	1,046,896	
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	
実質収支 (D－E) F	1,296,689	249,793	1,046,896	
単年度収支 (F－前年度実質収支)	1,046,896	△ 379,725	1,426,621	

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
歳 入	市場使用料	5,988,512	5,387,652	600,860
	一般会計繰入金	10,987,000	9,333,000	1,654,000
	繰越金	249,793	629,518	△ 379,725
	雑入	334,800	153,774	181,026
計		17,560,105	15,503,944	2,056,161
歳 出	施設管理費	16,263,416	15,254,151	1,009,265
計		16,263,416	15,254,151	1,009,265

オ 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予 算 現 額		19,749,664,000	18,768,673,000	980,991,000
歳 入	調定額	19,508,715,687	18,458,363,870	1,050,351,817
	収入済額 A	19,365,538,146	18,309,020,672	1,056,517,474
	不納欠損額	42,897,742	44,785,070	△ 1,887,328
	収入未済額	102,561,488	106,416,608	△ 3,855,120
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 384,125,854	△ 459,652,328	75,526,474
	調定額に対する収入済額の割合	99.3%	99.2%	0.1 P
歳 出	支出済額 B	18,544,360,123	17,553,805,500	990,554,623
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	1,205,303,877	1,214,867,500	△ 9,563,623
	予算現額に対する支出済額の割合	93.9%	93.5%	0.4 P
形式収支 (A - B) D		821,178,023	755,215,172	65,962,851
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D - E) F		821,178,023	755,215,172	65,962,851
単年度収支 (F - 前年度実質収支)		65,962,851	290,373,329	△ 224,410,478

※ 収入済額には還付未済に係るもの2,281,689円が含まれている。

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
歳 入	介護保険料	4,684,369,128	3,977,288,642	707,080,486
	国庫支出金	3,980,981,012	3,853,984,690	126,996,322
	支払基金交付金	4,632,234,206	4,536,823,651	95,410,555
	県支出金	2,570,962,606	2,396,309,335	174,653,271
	一般会計繰入金	2,618,133,000	2,603,440,000	14,693,000
	基金繰入金	106,883,000	461,436,000	△ 354,553,000
	繰越金	755,215,172	465,596,843	289,618,329
	その他	16,760,022	14,141,511	2,618,511
計		19,365,538,146	18,309,020,672	1,056,517,474
歳 出	保険給付費	16,655,803,740	15,963,833,834	691,969,906
	地域支援事業費	867,698,059	835,216,036	32,482,023
	基金積立金	397,628,000	273,656,000	123,972,000
	その他	623,230,324	481,099,630	142,130,694
計		18,544,360,123	17,553,805,500	990,554,623

第1号被保険者数の推移

(単位：人)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較増減 30-29
第1号被保険者	70,877	69,976	68,747	901

※ 第1号被保険者は住所地特例の人数を加え、適用除外の人を除いた数である。

第1号被保険者保険料賦課状況 (平成31年3月31日)

区分	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
人数	11,019	4,183	4,298	11,327	8,783	9,642	4,125	6,036
徴収割合	基準額 ×0.45	基準額 ×0.63	基準額 ×0.75	基準額 ×0.90	基準額	基準額 ×1.20	基準額 ×1.30	基準額 ×1.35
		(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	合計
		5,853	2,301	1,056	1,072	303	879	70,877
		基準額 ×1.60	基準額 ×1.70	基準額 ×1.90	基準額 ×2.10	基準額 ×2.30	基準額 ×2.50	

介護保険料の収納率(還付未済額含む)の推移 (単位：%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較増減 30-29
介護保険料	97.0	96.4	96.4	0.6 P

介護保険料の収納率は97.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上回った。

保険給付費の内訳

(単位：円)

区分	支出額	財源内訳	
居宅サービス等費	6,013,407,466	保険料	4,055,493,794
福祉用具購入費	22,478,207	国庫支出金	3,449,544,045
住宅改修費	55,785,239	支払基金交付金	4,493,181,946
サービス計画費	970,335,297	県支出金	2,397,394,703
施設サービス費	5,944,510,850	繰入金	2,070,107,131
地域密着型サービス費	2,718,768,895	うち一般会計繰入金	1,968,516,646
審査支払手数料	11,984,956	うち基金繰入金	101,590,485
高額介護サービス等費	450,745,218	その他	189,014,397
特定入所者介護サービス費	466,719,888	うち第三者納付金	7,134,447
計	16,654,736,016	計	16,654,736,016

※電算処理システム手数料1,067,724円を除く。

カ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
予 算 現 額		3,209,387,000	3,262,169,000	△ 52,782,000
歳 入	調定額	3,253,246,980	3,291,724,628	△ 38,477,648
	収入済額 A	3,221,102,390	3,253,560,748	△ 32,458,358
	不納欠損額	8,074,550	9,136,290	△ 1,061,740
	収入未済額	24,070,040	29,027,590	△ 4,957,550
	予算現額に対する収入済額の増減	11,715,390	△ 8,608,252	20,323,642
	調定額に対する収入済額の割合	99.0%	98.8%	0.2 P
歳 出	支出済額 B	2,999,447,886	3,188,173,605	△ 188,725,719
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	209,939,114	73,995,395	135,943,719
	予算現額に対する支出済額の割合	93.5%	97.7%	△ 4.2 P
形式収支 (A - B) D		221,654,504	65,387,143	156,267,361
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D - E) F		221,654,504	65,387,143	156,267,361
単年度収支 (F - 前年度実質収支)		156,267,361	△ 116,782,327	273,049,688

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
歳 入	後期高齢者医療保険料	2,633,287,180	2,565,893,890	67,393,290
	国庫支出金	4,924,000	0	4,924,000
	一般会計繰入金	512,859,256	501,867,345	10,991,911
	繰越金	65,387,143	182,169,470	△ 116,782,327
	諸収入	4,644,811	3,630,043	1,014,768
計		3,221,102,390	3,253,560,748	△ 32,458,358
歳 出	総務管理費	73,695,834	71,427,134	2,268,700
	後期高齢者医療 広域連合納付金	2,921,185,992	3,113,270,611	△ 192,084,619
	償還金及び還付加算金	4,566,060	3,475,860	1,090,200
計		2,999,447,886	3,188,173,605	△ 188,725,719

## 2 実質収支に関する調書の審査

### (1) 様式及び計数の審査

審査に付された実質収支に関する調書は、適法に作成されており、記載された金額は正確であると認められた。

### (2) 繰越しの適否及び繰越財源の確認

一般会計における予算の繰越しは、継続費通次繰越額 34,398,000 円、繰越明許費繰越額 1,596,476,029 円であり、この繰越しは、いずれも適法であると認められた。なお、特別会計における予算の繰越しはなかった。

継続費通次繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名	翌年度 通次繰越額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		未収入	既収入		
一般 会 計	最終処分場周辺地域整備事業	3,132,000	0	0	3,132,000
	総合公園屋外トイレ改修事業	20,011,000	15,000,000	0	5,011,000
	消防署本署整備事業	3,007,000	0	3,007,000	0
	地区公民館整備事業	8,248,000	3,600,000	4,648,000	0
	計	34,398,000	18,600,000	7,655,000	8,143,000
	一般・特別会計合計A	34,398,000	18,600,000	7,655,000	8,143,000
	Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源				15,798,000

※ 特定財源は、市債及び基金繰入金である。



繰越明許費繰越額及び財源内訳

(単位:円)

繰越事業名	翌年度 繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
災害用備蓄拡充事業	3,886,000	0	3,886,000	0
プレミアム付商品券事業	17,821,000	17,821,000	0	0
介護保険施設整備等助成事業	9,763,000	9,763,000	0	0
ひらつか市民活動センター管理事業	10,908,000	0	0	10,908,000
民間保育所施設整備支援事業	134,008,000	119,118,000	14,890,000	0
公立保育所等施設整備事業	4,870,000	0	0	4,870,000
予防接種事業	124,827,000	0	0	124,827,000
農業振興対策補助事業	21,114,208	15,080,604	0	6,033,604
漁港施設維持管理事業	107,370,000	101,085,000	6,285,000	0
地籍調査(官民境界確定)事業	3,300,000	2,250,000	0	1,050,000
幹線道路整備事業	24,793,000	4,029,000	0	20,764,000
生活道路整備事業	17,308,000	15,500,000	0	1,808,000
道路整備事務事業	2,000,000	0	0	2,000,000
橋りょう震災対策事業	2,000,000	750,000	0	1,250,000
橋りょう長寿命化修繕事業	27,511,000	26,700,000	0	811,000
まちづくり政策庶務事業	210,000	0	210,000	0
南北都市軸への新しい公共交通導入事業	8,052,480	0	0	8,052,480
ツインシティ整備推進事業	621,639,104	573,602,600	0	48,036,504
街路整備事業	14,200,000	0	0	14,200,000
街路整備事務事業	2,460,000	0	0	2,460,000
公園整備事業	4,957,200	0	0	4,957,200
建物の耐震性向上促進事業	12,795,000	6,456,000	0	6,339,000
市営住宅維持管理事業	16,410,000	1,243,000	4,850,000	10,317,000
通級指導教室整備事業	5,138,037	0	0	5,138,037
小学校大規模改修事業	340,097,000	339,405,000	542,000	150,000
博物館管理事業	7,020,000	0	0	7,020,000
アートギャラリー等施設利用促進事業	52,018,000	34,200,000	11,478,000	6,340,000
計	1,596,476,029	1,267,003,204	42,141,000	287,331,825
一般・特別会計合計A	1,596,476,029	1,267,003,204	42,141,000	287,331,825
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源				329,472,825

※ 特定財源は、国庫支出金及び市債等である。

### 3 財産に関する調書の審査

#### (1) 様式及び計数の審査

審査に付された財産に関する調書は、適法に作成されており、関係書類と符合し、その計数は正確であると認められた。

#### (2) 証拠書類との照合(実在性の確認)

財産に関する調書に計上されたものが実在するかどうか、計上された数量及び金額は正しいかどうかを確かめたところ、いずれも証拠書類と符合した。

#### (3) 取得・管理及び処分の適否の確認

財産の取得・処分事務は適正であり、管理についても適正に行われているものと認められた。

財産の決算年度末現在高

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地 (㎡)	2,415,039.47	44,110.47 △ 27,788.05	2,431,361.89
	建物 (㎡)	708,778.32	7,599.34 △ 13,773.88	702,603.78
	有価証券	142,470	0	142,470
	出資による権利	1,011,549	0	1,011,549
	物 品 (点)	1,372	22 △ 9	1,385
	債 権	4,923,888	2,410,305 △ 1,886,560	5,447,633
	基 金	16,875,636	15,210,374 △ 15,164,579	16,921,431

## 基金現在高の内訳

(単位：千円)

基金	区分	前年度末 現在高	増減高	決算年度末現在高	
財政調整基金	現金	7,310,722	10,729,540 △ 11,080,000	6,960,262	
河口対策事業基金	現金	327,612	6,410 △ 13,870	320,152	590,152
	債券	270,000	0	270,000	
国民健康保険基金 (※)	現金	3,923	270,000	273,923	
競輪事業基金	現金	1,586,166	1,500,028 △ 1,500,000	1,586,194	
競輪場施設整備基金	現金	561,809	800,011 △ 500,000	861,820	
庁舎建設基金	現金	1,080,327	10,336 △ 573,191	517,472	
みどり基金	現金	316,916	83,245 △ 336,779	63,382	1,352,572
	債券	1,040,000	329,190 △ 80,000	1,289,190	
下水道事業環境整備基金	現金	10,826	212	11,038	161,038
	債券	150,000	0	150,000	
文化振興基金	現金	8,661	473 △ 2,960	6,174	51,174
	債券	45,000	0	45,000	
介護保険給付費支払準備基金	現金	730,436	700,000 △ 700,000	730,436	
公共施設整備保全基金	現金	2,806,141	642,955 △ 204,670	3,244,426	
子ども・子育て基金	現金	627,097	116,700 △ 173,109	570,688	
協働のまちづくり基金	現金	0	21,274	21,274	
現金合計		15,370,636	14,881,184 △ 15,084,579	15,167,241	16,921,431
債券合計		1,505,000	329,190 △ 80,000	1,754,190	
合計		16,875,636	15,210,374 △ 15,164,579	16,921,431	

※平成29年度までの名称は「国民健康保険療養給付費等支払準備基金」であったが、平成30年度からは「国民健康保険基金」へ名称変更した。

## 総括意見

### 1 市政概要

平成30年度は、「平塚市総合計画～ひらつかNEXT～」の3年目となり、人や企業から「選ばれるまち、住み続けるまち」の着実な実現を目指し、平成30年度実施計画においては、4つの重点課題である「地域経済の活性化」、「子育て支援」、「超高齢社会への対応」、「安心・安全なまちづくり」に対する取組みを展開した。

地域経済の活性化では、平塚商工会議所や市内金融機関との連携強化により、「ひらつかビジネス応援窓口」を開設したほか、まちぐるみで創業者を支援する「ひらつか創業サポーターズ」の充実を図るとともに、中小企業の様々な経営課題に応じたセミナーの開催など、事業者を支援する取組みを行った。

子育て支援では、真田・北金目地区に市内5か所目となるつどいの広場「ここにくらす」を開設したほか、子育て世代包括支援センター「ひらつかネウボラールームはぐくみ」において、産後ケア事業として産後デイサービスと産後メンタルヘルス相談を開始し、産後うつ等の早期発見や重症化予防を図った。

超高齢社会への対応では、平塚市高齢者福祉計画（介護保険事業計画〔第7期〕）がスタートし、「健康増進と介護予防の充実」、「認知症総合施策の推進」、「介護保険サービスの円滑な実施のための人材確保」の3つの重点施策に掲げた事業を展開した。

安心・安全なまちづくりでは、防災行政用無線を補完する防災ラジオの公共施設などへの配備や洪水ハザードマップを改訂し全戸配布を行い、災害時の情報伝達体制の強化などを行った。

学校施設の整備では、ツインシティ大神地区に相模小学校移転用地を取得したほか、暑さ対策として全ての小学校普通教室へ空調機を設置した。また、児童・生徒が英語に触れる機会の充実を図るためにAET（外国人英語指導者）の増員など、教育環境の充実に取組んだ。

その他の計画では、本市の地域における福祉の総合的計画として「平塚市地域福祉リーディングプラン」や空家等の増加による問題が全国的に表面化しつつあることを受け「平塚市空家等対策計画」などが策定された。

また、行財政改革では、平塚市行財政改革計画（2016－2019）に基づき、学校給食単独調理場業務や保育園給食調理業務の業務委託の導入、公立幼稚園・保育園再編事業など、民間活力の活用と収入確保策の推進に向けた取組みが展開され、効率的・効果的な行財政運営に努めた。

### 2 決算状況

平成30年度の一般会計当初予算額は810億円で、これに繰越財源充当額33億1,244万余円を加え、27億5,799万余円の増額補正をした結果、最終的な予算規模は、

870億7,043万余円となった。これに特別会計予算764億6,619万余円を加えた総予算額は1,635億3,663万余円であった。

一方、決算額は、一般・特別会計を合わせて歳入1,598億6,483万余円、歳出1,549億9,421万余円となり、前年度に比べ歳入は71億5,460万余円(4.3%)、歳出は62億8,346万余円(3.9%)それぞれ減少した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、48億7,062万余円の黒字であった。また、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は45億2,534万余円の黒字となり、実質収支から前年度からの繰越額を差し引いた単年度収支は7億4,884万余円の赤字となった。

### (1) 普通会計

普通会計における決算状況を主な財政分析指数で見ると、財政力の強弱を示す財政力指数は、過去3年間の平均で0.976と前年度に比べ0.004ポイント上昇し、単年度は0.981と前年度と比べ0.008ポイント改善したが、平成22年度から9年連続して地方交付税(普通交付税)の交付団体となっている。公債費比率は4.3%となり、前年度に比べ0.4ポイント改善した。また、財政構造面での弾力性を示す経常収支比率は96.5%となり、前年度に比べ2.0ポイント上回り、引き続き財政の硬直化した状態は続いている。

歳入を財源別に前年度と比較すると自主財源は543億9,933万円で、10億9,723万円(2.0%)減少している。これは主に、使用料が4,481万余円(3.9%)増加したものの、繰入金が5億9,563万余円(43.9%)、繰越金が2億9,163万円(7.4%)減少したためである。

依存財源は308億7,206万余円で前年度に比べ4億56万円(1.3%)増加している。これは主に、国庫支出金が5億625万余円(3.7%)減少したものの、地方債が7億9,860万円(18.3%)増加したためである。

これらを合わせた歳入総額は前年度に比べ6億9,667万円(0.8%)減少し、依存財源の増加により、自主財源の比率は63.8%となり0.8ポイント低下した。

歳出における経常的経費の中の義務的経費は、扶助費や人件費が増加したことで6億9,170万余円(1.6%)増加した。臨時的経費は13億85万余円(9.4%)減少となり、これらを合わせた歳出総額は前年度に比べ8,886万余円(0.1%)減少となった。

### (2) 一般会計

一般会計についてみると、歳入総額は853億9,373万余円で、前年度に比べ6億9,019万余円(0.8%)、歳出総額は823億4,896万余円で、前年度に比べ8,238万余円(0.1%)それぞれ減少した。実質収支については26億9,949万余円の黒字と

なり、単年度収支は4億8,552万余円の赤字となった。また、実質単年度収支は4億8,205万余円の赤字となった。

歳入において主体となる市税の収納率は96.4%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、収入未済額は15億655万余円となり、3億1,753万余円(17.4%)減少した。なお、不納欠損額は前年度に比べ7,128万余円(33.0%)減少し、1億4,446万余円となった。

一方、歳出予算の執行率は94.6%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇した。未執行額は47億2,146万余円であったが、このうち翌年度への継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額は16億3,087万余円で、前年度より16億8,156万余円(50.8%)減少した。

### (3) 特別会計

特別会計についてみると、5会計合計の歳入総額は744億7,110万余円となっており、前年度に比べ64億6,441万余円(8.0%)減少した。また、歳出総額は726億4,524万余円で、前年度に比べ62億108万余円(7.9%)の減少となり、歳入歳出ともにそれぞれ前年度を下回った。実質収支は18億2,585万余円の黒字で、単年度収支は2億6,332万余円の赤字となった。

競輪事業特別会計においては、実質収支は5億7,082万余円、単年度収支は7,248万余円の黒字となった。これは主に、日本選手権競輪等を開催したためである。なお、平成30年度の一般会計への繰出金は2億5,000万円となった。

国民健康保険事業特別会計においては、実質収支は2億1,090万余円の黒字で、単年度収支は5億5,909万余円の赤字となった。収入未済額は2億2,738万余円(8.9%)減少した。なお、国民健康保険税の収納率は68.1%で、前年度と比べ1.8ポイント上昇した。

水産物地方卸売市場事業特別会計においては、実質収支は129万余円、単年度収支は104万余円の黒字となった。

介護保険事業特別会計においては、実質収支は8億2,117万余円、単年度収支は6,596万余円の黒字となった。介護保険料の収納率は97.0%で、前年度と比べ0.6ポイント上昇し、収入未済額は385万余円(3.6%)減少した。また、被保険者数は、901人(1.3%)増加した。

後期高齢者医療事業特別会計においては、実質収支は2億2,165万余円、単年度収支は1億5,626万余円の黒字となった。

平成30年度の一般会計から全特別会計への繰入金は、総額で54億4,789万余円となり、前年度と比較すると4億6,873万余円(7.9%)減少した。これは主に、国民健康保険事業特別会計が4億9,607万余円(17.7%)減少したためである。しかしながら特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であり、

各会計にあつては自主・独立性を高め、それぞれの設置目的に沿ったサービスの向上と効率的な事務執行を図り、一般会計からの繰り入れを極力縮減するよう努めるべきである。

### 3 総括

平成30年度は、平塚市総合計画に掲げた重点施策事業を着実に進めるとともに、SNS等の多様な情報手段を活用し、市内外に平塚の魅力を積極的に発信するなどシティプロモーションの取組みも図られた。

一般会計・特別会計を合わせた平成30年度の決算額は、歳入歳出ともに減少し、単年度収支では、一般会計は前年度に引き続き、特別会計は前年度の黒字から転じてともに赤字となった。また、財政構造の弾力性等をみると、財政力指数はやや改善したものの、経常収支比率、経常一般財源比率は低下しており、その財政構造は硬直化が依然として続いている状況であるので、引き続き留意が必要である。歳出においては、人件費、扶助費の義務的経費は増加が続いている。義務的経費の増加は柔軟な財政運営に影響を及ぼすものであることから、社会情勢の変化や多様化している市民ニーズに応えるために、事務事業の見直しを進め、創意工夫により歳出の削減と自主財源の確保を図り、経済的、効率的な財政運営に努められたい。

平成30年度の実施事業では、平塚市総合計画実施計画を基本に平塚市行財政改革計画（2016－2019）により行財政改革が進められ、歳入確保では「未利用地等資産活用事業」や「債権徴収の推進事業」等、歳出削減では「民間活力活用事業」や「職員給与費適正化事業」等を進めることで、効果的な事業運営が図られた。引き続き健全な財政運営と市民サービスの向上に向け、IT（情報技術）の積極的な活用やRPA（ロボットによる事務作業などの自動化）の導入など、業務改善への新たな取組みを推進されたい。

また、多くの公共施設については、老朽化が進み改修・更新する時期を迎え始めることから、施設等の耐震化や長寿命化、施設の統廃合等は速やかに対応すべき課題である。平塚市公共施設等総合管理計画の目的である、将来にわたって持続可能かつ最適な管理運営の実現に向け、平塚市公共施設再編計画に基づき、更新時における他の既存施設との複合化や、各インフラの長寿命化を図るための計画的かつ適正な維持管理によるコストの縮減など、経営的視点を導入して、老朽化対策及び耐震化等の課題に対処されたい。

その他、年間を通じての監査の過程で留意を要する事項が見受けられたので、次の事項について要望する。

歳入の根幹をなす市税の収納率は、前年度より0.8ポイント向上し、市税全体の収入未済額も減少した。これは、クレジットカードによる市税収納を開始したことや、

平塚市債権管理指針に基づき積極的な収納対策に取組み、適正な債権管理が図られたこと等により、一定の成果が表れているものと思料される。今後もこの成果を庁内統一的に活用し、引き続き債権管理を適切に行い、歳入確保の強化を図られたい。

契約事務については、契約の基本は一般競争入札が原則であり、競争性、透明性、公平性の確保に努めることが求められる。随意契約を適用する場合にあっては、合理性、妥当性についても十分に留意され、地方自治法、平塚市契約規則、随意契約ガイドライン等に則った厳正な事務執行を行われたい。

経理事務全般については、決裁の過程でのチェック機能の強化や財務研修体制の充実、全庁的に見られる軽微な誤りの周知・指導の徹底により、平塚市財務規則等に則り適正に処理されるよう努められたい。

平成30年度は、「公金における現金の管理について」をテーマに、窓口等で直接現金を扱っている職場における現金の収納体制や保管状況、管理状況等について重点（行政）監査を実施した。調査の結果では、各課で現金の保管方法や備えるべき整理簿、帳簿についての考え方がまちまちであったので、庁内の統一的なルール作成が望まれる。現金を扱うということは、それだけ紛失や盗難等のリスクが存在することとなるため、管理体制の強化を図り、公金管理の適正に向け本市全体で取り組むことを望む。

事務の執行にあたっては、平成30年度は、不適切な事務処理に伴う是正・勧告が7件報告され、事務処理の適正化に向けて背景や改善策が庁内各課に情報共有された。事務処理における事故の事前防止に万全を期すよう、適正な事務の執行に努められたい。また、組織として予めリスクがあることを前提として、法令等を遵守しつつ適正に業務を執行することがより一層求められることから、内部統制制度の導入についても検討されたい。

最後に、地方公共団体を取巻く財政状況等は依然として厳しいものとなっている。

このような中、本市では、収入確保策の推進に伴い、市税等の収入の伸びが期待される。一方、扶助費などの社会保障関係費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費は、引き続き増加が見込まれるほか、公債費についても、大型事業などに係る市債の償還があることから、今後も厳しい財政状況が続くものと考えられる。こうした情勢の下で、令和元年度は、平塚市総合計画の計画期間の中間年を迎え、今後4年間における施策や目標を定めるため、現計画の改訂作業を進めている。社会経済情勢の変化を的確に把握し、「選ばれるまち、住み続けるまち」の実現に向け、平塚市総合計画実施計画の各施策を着実に推進し、効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。また、「働き方改革」により個人の働き方や職場環境の見直しを行い、今後も市民が安心して快適な生活が送れるよう、市民と共に職員一丸となって取組まれることを望むものである。



性質別歳入決算額（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	年 度	平成30年度						平成29年度					
		決算額 a		a の内臨時的なもの		a の内経常的なもの		決算額 a		a の内臨時的なもの		a の内経常的なもの	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源		54,399,330	63.8	8,394,628	54.1	46,004,702	65.9	55,496,560	64.6	9,548,912	57.8	45,947,648	66.2
市税		43,792,260	51.4	2,627,156	16.9	41,165,104	59.0	43,807,930	51.0	2,653,393	16.1	41,154,537	59.3
分担金及び負担金		1,048,163	1.2	28,042	0.2	1,020,121	1.5	1,003,475	1.2	23,988	0.1	979,487	1.4
使用料		1,194,133	1.4	14,101	0.1	1,180,032	1.7	1,149,315	1.3	0	0.0	1,149,315	1.7
手数料		601,595	0.7	17,751	0.1	583,844	0.8	633,007	0.7	1,264	0.0	631,743	0.9
財産収入		297,938	0.3	208,798	1.3	89,140	0.1	266,037	0.3	176,867	1.1	89,170	0.1
寄附金		30,384	0.0	30,384	0.2			30,063	0.0	30,063	0.2		
繰入金		759,711	0.9	759,711	4.9			1,355,345	1.6	1,355,345	8.2		
繰越金		3,652,567	4.3	3,652,567	23.6			3,944,197	4.6	3,944,197	23.9		
諸収入		3,022,579	3.5	1,056,118	6.8	1,966,461	2.8	3,307,191	3.8	1,363,795	8.2	1,943,396	2.8
依存財源		30,872,068	36.2	7,114,590	45.9	23,757,478	34.1	30,471,508	35.4	6,984,338	42.2	23,487,170	33.8
地方譲与税		495,451	0.6			495,451	0.7	489,273	0.6			489,273	0.7
利子割交付金		43,814	0.1			43,814	0.1	46,845	0.1			46,845	0.1
配当割交付金		183,776	0.2			183,776	0.3	220,277	0.3			220,277	0.3
株式等譲渡所得割交付金		161,193	0.2			161,193	0.2	237,185	0.3			237,185	0.3
地方消費税交付金		4,599,493	5.4			4,599,493	6.6	4,360,196	5.1			4,360,196	6.3
ゴルフ場利用税交付金		43,363	0.1			43,363	0.1	44,010	0.1			44,010	0.1
自動車取得税交付金		263,363	0.3			263,363	0.4	264,810	0.3			264,810	0.4
地方特例交付金		243,006	0.3			243,006	0.3	202,102	0.2			202,102	0.3
地方交付税		895,559	1.1	216,334	1.4	679,225	1.0	1,060,660	1.2	120,898	0.7	939,762	1.3
交通安全対策特別交付金		35,567	0.0			35,567	0.1	38,923	0.0			38,923	0.0
国庫支出金		13,347,134	15.7	1,408,228	9.1	11,938,906	17.1	13,853,390	16.1	2,201,662	13.3	11,651,728	16.8
県支出金		5,395,949	6.3	325,628	2.1	5,070,321	7.3	5,288,037	6.1	295,978	1.8	4,992,059	7.2
地方債		5,164,400	6.1	5,164,400	33.3			4,365,800	5.1	4,365,800	26.4		
合 計		85,271,398	100.0	15,509,218	100.0	69,762,180	100.0	85,968,068	100.0	16,533,250	100.0	69,434,818	100.0

性 質 別 歳 出 決 算 額 (普通会計)

(単位:千円・%)

年 度 区 分	平成30年度						平成29年度					
	決算額 a		aの内臨時的なもの		aの内経常的なもの		決算額 a		aの内臨時的なもの		aの内経常的なもの	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
消費的経費	33,140,320	40.3	2,374,429	18.8	30,765,891	44.2	32,361,216	39.3	2,352,466	16.9	30,008,750	43.9
人件費	15,167,352	18.4	87,524	0.7	15,079,828	21.7	14,756,176	17.9	87,759	0.6	14,668,417	21.4
物件費	10,840,636	13.2	1,114,281	8.8	9,726,355	14.0	10,393,048	12.6	984,025	7.1	9,409,023	13.8
補助費等	7,132,332	8.7	1,172,624	9.3	5,959,708	8.6	7,211,992	8.8	1,280,682	9.2	5,931,310	8.7
維持補修費	1,104,362	1.3	62,545	0.5	1,041,817	1.5	993,410	1.2	29,856	0.2	963,554	1.4
扶 助 費	23,373,596	28.4	80,155	0.6	23,293,441	33.5	23,292,841	28.3	426,663	3.1	22,866,178	33.4
投資的経費	6,600,852	8.0	6,600,852	52.4			6,762,630	8.2	6,762,630	48.6		
普通建設事業費	6,584,328	8.0	6,584,328	52.2			6,703,695	8.1	6,703,695	48.2		
災害復旧事業費	16,524	0.0	16,524	0.1			58,935	0.1	58,935	0.4		
公 債 費	5,301,694	6.4			5,301,694	7.6	5,448,665	6.6			5,448,665	8.0
そ の 他	12,705,812	15.5	3,489,942	27.7	9,215,870	13.2	13,456,739	16.4	4,337,166	31.2	9,119,573	13.3
積立金	1,947,284	2.4	1,947,284	15.4			1,115,693	1.4	1,115,693	8.0		
投資及び 出資金・貸付金	3,293,000	4.0	930,497	7.4	2,362,503	3.4	4,381,000	5.3	2,107,628	15.2	2,273,372	3.3
繰出金	7,465,528	9.1	612,161	4.9	6,853,367	9.8	7,960,046	9.7	1,113,845	8.0	6,846,201	10.0
合 計	82,226,636	100.0	12,607,923	100.0	69,618,713	100.0	82,315,501	100.0	13,908,781	100.0	68,406,720	100.0